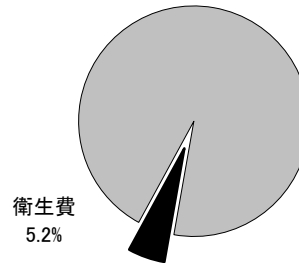


第4款 衛生費

■一般会計に占める割合



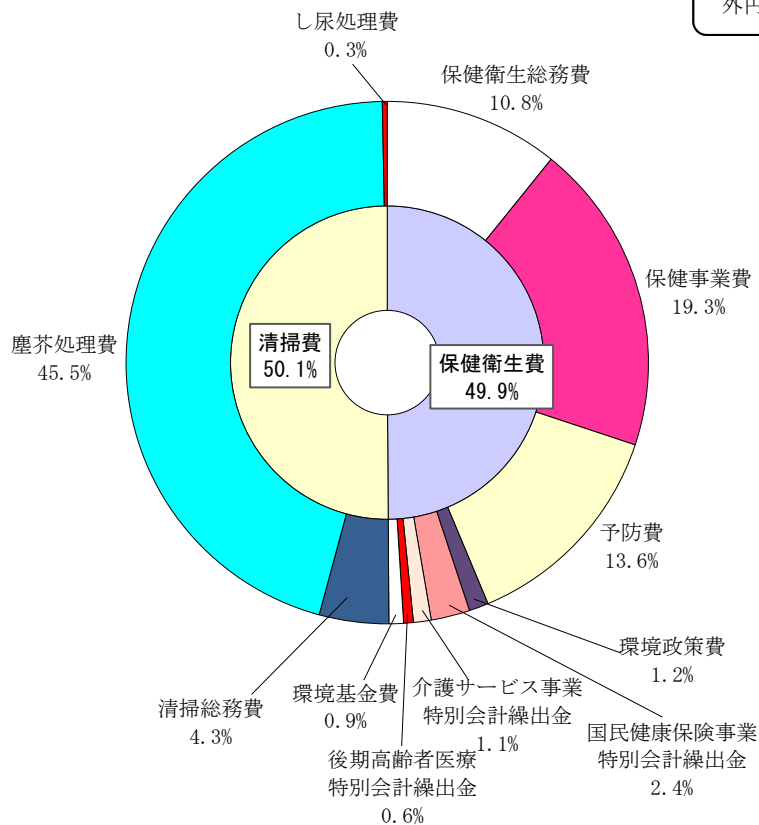
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成26年度	3,649,041	3,421,346	411,927	0	517,028	2,492,391	93.8%
平成25年度	3,880,429	3,603,979	380,884	0	803,659	2,419,436	92.9%
増減	△231,388	△182,633	31,043	0	△286,631	72,955	—

決算額 項別 目別 構成比

内円：項
外円：目



第4款 衛生費

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

保健衛生費

1 在宅医療廃棄物適正処理の推進	200,000円	200,000円
------------------	----------	----------

＜在宅医療廃棄物適正処理推進事業費＞

家庭で使用した注射針等の在宅医療廃棄物の適正処理を推進するため、三鷹市薬剤師会に対して助成を行い、普及啓発や処理体制の構築等を通じた回収率の向上を図りました。

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

諸 収 入	100,000円	一 般 財 源	100,000円
-------	----------	---------	----------

2 各種がん検診の実施	193,673,863円	145,283,653円
-------------	--------------	--------------

＜がん検診関係費、働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業費＞

(1) 胃がん検診の拡充	26,515,751円	21,135,426円
--------------	-------------	-------------

胃がんの発生を予防するため、将来の胃がんリスクを判定する「胃がんリスク検診（ＡＢＣ検診）」を新たに導入しました。また、集団検診（バリウムレントゲン検査）の定員を1,950人から2,100人に拡充し、胃がんの早期発見を図りました。

なお、がん検診については、受診者の一部費用負担（500円又は1,000円）を導入し、受益と負担の適正化を図りながら実施しました。

〔実績・内容〕

受診者数

リスク検診 2,899人（対象者 40・45・50・55・60・65・70歳の市民）

集団検診 1,569人（対象者 30歳以上の市民）

－ 健康長寿社会 －

■集団検診（バリウムレントゲン検査）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(2) 子宮がん及び乳がん検診の実施 157,542,694円 114,940,624円

平成21年度から実施している女性特有のがんを対象とした国の補助事業が、「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」として制度変更され、26年度は、21年度から24年度までの対象年齢の女性に対し、再度受診勧奨を実施し、働く世代の女性の検診受診率向上を図りました。

なお、国事業の対象外となる女性に対しては、引き続き市独自で検診を実施するとともに、乳がんにおいては30歳の女性に向けて受診勧奨を行うなど、きめ細かな対応により、がん検診への意識啓発とがんの更なる早期発見に向けた取り組みを進めました。

〔実績・内容〕

子宮がん検診 5,981人（対象者 20歳以上の市民）

乳がん検診 4,632人（対象者 30歳以上の市民）

－ 健康長寿社会 －

(3) その他がん検診の実施 9,615,418円 9,207,603円

がんの早期発見を図るため、引き続き肺がん及び大腸がん検診を実施しました。

〔実績・内容〕

肺がん検診 313人（対象者 40歳以上の市民）

大腸がん検診 1,231人（対象者 40歳以上の市民）

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】 (1)+(2)+(3)

国庫支出金	17,861,000円	一般財源	127,422,653円
-------	-------------	------	--------------

3 眼科検診の拡充 10,141,936円 10,132,908円

＜眼科検診関係費＞

緑内障・白内障の早期発見などを図るため、40歳以上の市民を対象に実施している眼科検診について、より多くの市民が受診できるよう、定員を増員して実施しました。

なお、平成26年度から受診者の一部費用負担（500円）を導入し、受益と負担の適正化を図りました。

〔実績・内容〕

受診者数

平成26年度 1,039人（申込者数 1,824人）

平成25年度 844人（申込者数 2,162人）

－ 健康長寿社会 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 自殺予防対策事業の実施 259,000円 219,902円

＜自殺予防対策事業費＞

自殺の現状や自殺予防について理解し、適切な支援につなぐことができるよう、市職員向けにゲートキーパー養成講座を実施しました。平成26年度は、市職員研修としての養成講座を開催するとともに、今後の普及啓発事業、相談支援に係る市内及び地域のネットワークづくりなどについて検討しました。

※ゲートキーパー…悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞き、支援につなげ、見守っていく人

〔実績・内容〕

ゲートキーパー養成講座 5回

受講職員数 292人

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都 支 出 金 219,000円 一 般 財 源 902円

5 乳幼児等予防接種事業の実施 198,359,436円 183,035,479円

＜乳幼児等予防接種事業費＞

平成23年度から一部助成により実施してきた小児用肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン、子宮頸がん予防ワクチンの予防接種事業について、25年4月に予防接種法の一部が改正され、法定接種となったことから、引き続き全額公費負担で実施しました。

また、水痘（水ぼうそう）ワクチン接種についても、26年10月から法定接種となったことから、同様に全額公費負担で実施しました。

なお、25年6月の厚生労働省の勧告を受け、子宮頸がん予防ワクチンの接種については、現在、積極的勧奨を差し控えています。今後の動向などを踏まえて、適切に対応していきます。

〔実績・内容〕

ワクチン名	勧奨対象者	接種率
小児用肺炎球菌ワクチン	生後2か月頃	93.4%
ヒブワクチン	生後2か月頃	93.3%
子宮頸がん予防ワクチン	中学1年生 (平成25年6月から勧奨中止)	0.7%
水痘ワクチン	生後12か月頃	39.1%

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

諸 収 入 11,026,104円 一 般 財 源 172,009,375円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 高齢者等予防接種事業の実施 17,266,603円 16,318,654円

＜高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業費＞

平成25年度から接種費用の一部助成を実施している高齢者への肺炎球菌ワクチン接種について、平成26年10月から法定接種となったことから、円滑な移行に取り組みました。

また、広報・ホームページ等を通じた周知のほか、対象者に対して勧奨通知を送付するなど、より多くの方へ接種を促すとともに、近隣市と協定を締結し、武蔵野市、調布市での接種を可能としました。

〔実績・内容〕

接種者数 3,649人

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都支出金	1,350,000円	諸収入	802,766円
一般財源	14,165,888円		

7 先天性風しん症候群予防接種事業の実施 14,826,123円 4,017,010円

＜先天性風しん症候群対策予防接種事業費＞

風しんの流行を抑制するとともに、妊娠中の女性の風しん感染による胎児の「先天性風しん症候群」の発生を防止するため、東京都の委託事業である風しん抗体検査事業を中心とした風しん対策関連事業を実施しました。検査結果により抗体を持たない方や、希望する方に対して、風しん単体ワクチン又は麻しん風しん混合ワクチン（MRワクチン）の予防接種を行いました。

〔実績・内容〕

抗体検査 330人

予防接種 168人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	2,516,559円	一般財源	1,500,451円
------	------------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 三鷹市新型インフルエンザ等対策行動計画への改定 261,000円 86,982円

＜新型インフルエンザ等対策行動計画改定関係費＞

平成21年10月に策定した「三鷹市新型インフルエンザ（強毒型）対策行動計画」を見直し、新型インフルエンザ等対策特別措置法第8条に基づいて、インフルエンザワクチンの住民接種態勢などの規定を追加するなど、「三鷹市新型インフルエンザ等対策行動計画」として改定しました。改定に当たっては、国及び東京都の行動計画を踏まえるとともに、パブリックコメント等の実施などにより、幅広く市民の意見を聴きながら取り組みました。

－ 危機管理 －

9 「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた研究の推進 98,000円 0円

＜サステナブル都市推進関係費＞

「サステナブル都市三鷹」の実現に向け、サステナブル都市政策検討チームを再編し、検討会議を開催しました。また、先進都市等7箇所の視察を行うなど、新たなサステナブル政策事業の展開に向けて、更なる検討を進め、一部の事業については平成27年度に事業化を図ることとしました。

〔実績・内容〕

26年度検討事業

結果	事業名	備考
27年度から事業化	まちなかグリーンベルト創出事業	
	スマートコミュニティ推進のためのサイクルシェア事業	27年度はミニ実験
	太陽光発電設備等整備事業	27年度は実施設計等
27年度以降も検討を継続	地域経済循環システム構築事業	
	市民協働型グローバル観光化推進事業	

－ サステナブル都市 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 エコタウン開発奨励事業の実施 12,080,000円 2,419,989円

＜エコタウン開発奨励事業費＞

平成25年度に創設した「エコタウン開発奨励制度」を継続して実施しました。
26年度は、事業者に向けて積極的な情報提供等を行い、新たなエコタウンの形成を推進するなど、サステナブル都市の実現に向けて取り組みました。

また、25年度に認定した開発事業者1件に対して、助成を行いました。

〔助成対象〕

認定第1号 三鷹市大沢三丁目計画

対象地域	三鷹市大沢三丁目3850番12外
総戸数	41戸（助成金交付戸数 39戸）
導入設備	太陽熱利用システム（強制循環式ソーラーシステム） 電気自動車用充電設備（コンセント）
認定ランク	シルバー認定（2種類の設備の導入）

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

繰入金 2,419,989円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

清掃費

1 ごみの発生抑制と減量に向けた啓発の推進 3,548,000円 2,929,598円

＜ごみ減量等推進会議関係費、ごみ減量啓発関係費＞

「ごみ処理総合計画2015（改定）」に基づく取り組みとして、平成26年度は、「みとか530（ゴミゼロ）プロジェクト・チーム」からの提言を踏まえ、三鷹駅前デッキに啓発用横断幕を設置し、マイバッグの活用及びレジ袋削減への更なる啓発を行いました。また、ごみ減量等推進員やごみ減量・リサイクル協力店と協力したごみ減量PRを推進するとともに、市内各所でのごみ減量キャンペーンなどを継続して実施しました。

さらに、ふじみ衛生組合と連携したクリーンプラザふじみの施設見学会を引き続き開催するなど、市民・事業者のごみ減量への意識啓発に向けた取り組みを進めました。

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

諸 収 入	563,300円	一 般 財 源	2,366,298円
-------	----------	---------	------------

2 環境センターの閉鎖管理 5,277,000円 4,831,398円

＜環境センター関係費＞

平成25年度末に完全閉鎖した環境センターについて、周辺地域の防犯等の観点から、閉鎖後についても安全かつ適切な管理を継続するとともに、跡地の活用方法の検討を行いました。

【財源内訳】

都 支 出 金	107,000円	一 般 財 源	4,724,398円
---------	----------	---------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 使用済小型電子機器等の再資源化の促進 1,143,000円 899,640円

＜小型家電収集関係費＞

「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」（平成25年4月1日施行）に基づき、使用済小型電子機器等の収集を平成26年9月から開始しました。25年度までは不燃ごみとして回収していたため、回収方法や回収品目等について、広報やホームページ等で周知を図りながら、再資源化を促進しました。

〔実績・内容〕

回収した使用済小型電子機器等 604.0kg

携帯・PHS 66.0kg

その他 538.0kg

回収ボックス設置場所

本庁舎1階、第2庁舎2階、各コミュニティ・センター、リサイクル市民工房

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

諸 収 入	449,000円	一 般 財 源	450,640円
-------	----------	---------	----------

■回収ボックス（左）と回収した小型電子機器等（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 クリーンプラザふじみ及びリサイクルセンターの安定的な運営

＜ふじみ衛生組合関係費＞ 204,198,000円 204,198,000円

クリーンプラザふじみ及びリサイクルセンターについて、事業主体であるふじみ衛生組合と連携し、円滑な運営を行いました。

クリーンプラザふじみにおいては、周辺自治会等と締結した「環境保全に関する協定書」に基づき、排ガス等の測定を継続して実施するとともに、水銀等の混入による焼却炉の運転停止を未然に防ぐため、搬入されるごみの検査を強化して実施しました。

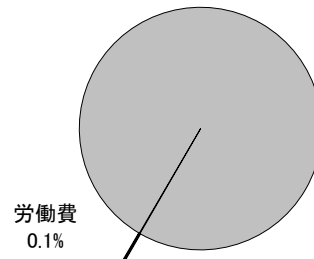
また、地元協議会及び周辺住民との協働による「ふじみまつり」の開催など地域交流を図るとともに、小学生・市民団体等に向けた施設見学などの環境学習に関する取り組みを更に充実させて実施しました。

リサイクルセンターにおいては、資源化处理の推進及び予防保全・長寿命化のための整備工事や修繕等を行い、安定した施設運営を図るとともに、今後の施設のあり方について検討を進めました。

－ サステナブル都市 －

第5款 労働費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成26年度	65,434	57,769	8,033	0	0	49,736	88.3%
平成25年度	65,715	63,777	8,002	0	3,000	52,775	97.1%
増減	△281	△6,008	31	0	△3,000	△3,039	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

労働諸費

1 緊急雇用創出事業の実施

28,943,000円 27,229,901円

国の「地域人づくり事業」の創設（平成25年12月）を受けて積み増しされた東京都の「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、買物環境整備事業、花と緑の広場芝生等管理業務、商店街活性化推進事業等などに取り組み、19人の新規雇用を創出するとともに、市民サービスの向上を図りました。

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

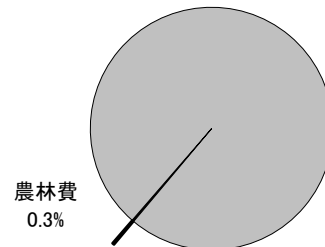
都支出金 27,229,901円

■緊急雇用創出事業一覧

	事業名	予算現額	決算額	参照ページ
1	総務費 市政情報デジタル化推進事業	3,240,000円	2,680,020円	63ページ
2	商工費 買物環境整備事業	8,000,000円	8,000,000円	120ページ
3	商工費 商店街活性化推進事業	3,099,000円	3,098,109円	123ページ
4	土木費 路線測量等調査業務	3,297,000円	3,240,000円	—
5	土木費 花と緑の広場芝生等管理業務	4,894,000円	3,798,972円	—
6	教育費 市立第五中学校遺跡遺物実測等業務	3,000,000円	3,000,000円	—
7	教育費 大沢二丁目古民家（仮称）民具等整理業務	3,413,000円	3,412,800円	152ページ
	合計	28,943,000円	27,229,901円	

第6款 農林費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成26年度	232,615	173,220	37,276	0	3,380	132,564	74.5%
平成25年度	152,158	151,744	18,664	0	9,099	123,981	99.7%
増減	80,457	21,476	18,612	0	△5,719	8,583	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

農業費

1 農地台帳の整備

3,147,000円

3,016,569円

＜農地台帳システム関係費＞

農地法の改正に基づき、農業委員会に農地台帳の作成が義務付けられたことから農地に関する情報の電子データ化を行い、農地の権利移動及び転用に係る許可書等の発行など事務の効率化を図りました。

【財源内訳】

都支出金 3,016,569円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 都市農業経営パワーアップ事業の実施 22,700,000円 20,406,000円

＜都市農業経営パワーアップ事業費＞

農畜産物の高品質化や生産力の強化及び出荷量の増加に向け、「都市農業経営パワーアップ事業実施計画」を策定した農業者に対して、施設整備費などに係る助成を行いました。

〔実績・内容〕

実施主体 三鷹緑化センター出店者会に所属する農業者4名

整備内容 果樹等生育のためのビニールハウス設備の整備 9棟（1,696.14㎡）
小型温風機、ビニールハウス自動開閉装置

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金	18,406,000円	一般財源	2,000,000円
------	-------------	------	------------

3 農業公園の機能の拡充による農のあるまちづくり事業の推進

＜農業公園管理運営費＞

7,500,000円 7,498,400円

農業公園が開園10周年を迎えたことから、三鷹市農業公園運営懇談会の意見を取り入れながら、7月5日に記念事業を開催しました。また、実習農園を拡充し、市民と農業者との交流を推進するなど、都市農業の振興に取り組みました。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金	6,108,000円	一般財源	1,390,400円
------	------------	------	------------

■記念事業（左）と拡充後の実習農園（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 大雪被害農業者に対する支援の実施 66,897,000円 11,029,656円

＜被災農業者向け経営体育成支援事業費＞

平成26年2月（8日、14日）の大雪により被害を受けた農業者に対して、国及び東京都の「被災農業者向け経営体育成支援事業補助金」を活用して、農業用ハウス等の撤去や再建・修繕に係る経費を助成しました。

なお、事業者や資材の不足等の理由により、一部の農業者が年度内に竣工できない状況であることから、再建・修繕費補助金の一部を翌年度に繰り越しました。

〔繰越明許費繰越額〕

平成27年度への繰越分 54,288,000円

－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金	6,066,486円	都支出金	2,481,583円
一般財源	2,481,587円		

5 降ひょう被害農業者に対する支援の実施 2,610,000円 2,400,000円

＜降ひょう農作物被害見舞金支給事業費＞

平成26年6月24日の降ひょうにより、農作物等に被害を受けた市内農業者に対して見舞金の支給を行いました。

〔実績・内容〕

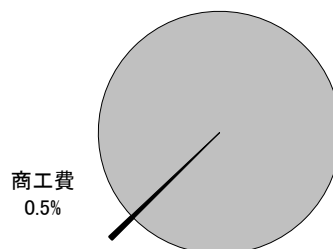
農業者数 80人

支給金額 1人当たり30,000円

－ 危機管理 －

第7款 商工費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成26年度	503,536	331,668	32,361	0	41,073	258,234	65.9%
平成25年度	359,195	335,188	25,422	0	42,193	267,573	93.3%
増減	144,341	△3,520	6,939	0	△1,120	△9,339	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

商工費

1 買物環境の整備

11,000,000円

11,000,000円

＜買物環境整備事業費＞

三鷹市を含めた関係団体で組織した「買物支援事業本部」を中心に、買物支援事業に参画する各商店会の地域特性にあわせた取り組みを支援し、利用者が便利で楽しく買物ができる環境づくりを進めました。

平成26年度は、新たに山中商栄会、大沢下原商店会が参加するとともに、定期的な市場の開催や商品の宅配サービスに加え、「買物応援キャラバン隊」による支援などを実施しました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業分 8,000,000円）。

－ コミュニティ創生 －

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金 8,000,000円

一般財源 3,000,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■買物支援モデル地区の主な取り組み

モデル地区名	構成商店街	取り組み
連雀通り地区	連雀通り商店会	・連じゃく朝市の開催（送迎サービスも実施） ・宅配サービスの実施 など
青柳地区	青柳商店会	・あおやぎ市の開催 ・地元農家による野菜の販売 ・スタンプラリーの実施 ・宅配サービスの実施等 など
消研大通り地区	消研大通り商店会	・消研だいいち（市）の開催、 ・スタンプラリーの実施 など
山中地区	山中商栄会	・宅配サービスPRパンフレットの作成 など
大沢下原地区	大沢下原商店会	

※ 上記のほか7地区で活動

2 都市型産業誘致の促進 347,000円 124,034円

＜都市型産業誘致促進事業費＞

「三鷹市都市型産業誘致条例」に基づく市の支援策についてのPRを行い、優良企業の誘致と市内事業施設の増設などを促進しました。平成26年度は、新たに3社に対して指定を行いました。

また、条例適用外となる事業者等の立地支援策等の検討を進めました。

〔実績・内容〕

指定企業 2社

指定誘致協働事業者 1社（指定は2件）

－ サステナブル都市 －

3 SOHO事業者の集積・強化の支援 15,252,000円 9,152,000円

＜SOHO集積強化推進事業費＞

SOHO事業者の一層の集積を図るため、東京都の補助制度を活用しながら、多様な支援策を推進しました。

レンタルデスクなどの仕事場所の提供や起業についての相談等を行う「ミタカフェ」の運営、「SOHOフェスタ in MITAKA」等の開催、起業を支援する人財の育成など、より多くのSOHO事業者が集まるまちづくりに取り組みました。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金	4,576,000円	一般財源	4,576,000円
------	------------	------	------------

■SOHOフェスタ in MITAKA（左）、みたかビジネスプランコンテスト（右）



4 ものづくり産業の集積・強化の支援

54,734,000円

12,288,000円

＜ものづくり産業集積推進事業費＞

製造業等の将来にわたる維持・発展に向け、防音対策等を実施した事業者に対して、設備改修に要する費用の助成を行いました。

また、産業プラザの精密測定機械室の機器等を更新し、製造業者の共同利用施設としての機能を拡充しました。

なお、こうした取り組みは、東京都の「ものづくり産業集積強化支援事業費補助金」及び「都内ものづくり企業立地継続支援事業費補助金」を活用して実施しました。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金 6,573,000円

一 般 財 源 5,715,000円

5 三鷹フィルムコミッション事業の支援

3,482,000円

3,193,542円

＜観光振興推進事業費＞

平成25年10月にみたか都市観光協会に設置された「三鷹フィルムコミッション」の活動を支援するなど、観光振興の更なる推進に取り組みました。

26年度は、映像制作者等との情報共有の仕組み作りに向け、みたか都市観光協会ホームページの再構築を支援しました。また、市の公共施設がロケ地に使用される場合などに円滑な対応ができるよう、「三鷹フィルムコミッション」と連携して受入体制を整備するとともに、「三鷹市の公共施設等における撮影等受入基本方針」を策定しました。

〔実績・内容〕

撮影件数 41件（問い合わせ件数 193件）

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金 600,000円

一 般 財 源 2,593,542円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 空き店舗を活用した商店街の活性化 3,099,000円 3,098,109円

＜商店街活性化推進事業費（緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業分）＞

商店街の活性化を図るため、商店会等と連携したにぎわいづくり、地域コミュニティづくりなどを推進しました。

三鷹駅前中央通りに面した「三鷹中央ビル」の空き区画に「みたかスペースあい」を設置し、子育て世代・シニア世代の居場所や、商店を始めとする会員が行う様々な企画スペースとして活用しました。また、市民と団体の交流を促進するとともに、商店街情報の発信を行いました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

－ コミュニティ創生 －

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金 3,098,109円

■みたかスペースあい



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

7 市内共通商品券（三鷹むらさき商品券）の発行支援 99,000,000円 0円

＜市内共通商品券事業費（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業分）＞

国の交付金を活用した地域における消費喚起策として、平成20年度から25年度まで実施した市内共通商品券事業（三鷹むらさき商品券）を実施するため、商品券プレミアム分10%及び事業運営に係る経費を計上し、繰越明許費を設定の上で事業を繰り越しました（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業）。

〔事業概要〕

三鷹むらさき商品券

使用期間 平成27年7月8日～12月31日

参加事業所 約630店舗

販売額 9億円

発行総額 9億9千万円

うちプレミアム分9千万円（販売額の10%）

〔繰越明許費繰越額〕

平成27年度への繰越分

商品券事業費補助金 90,000,000円

事務費補助金 9,000,000円

－ 地域活性化 －

8 消費者教育の拡充 325,000円 275,000円

＜消費者相談関係費＞

消費者相談員が事業所や地域集会所などで開催している出前講座（地域消費者セミナー）を拡充して実施し、消費者教育の更なる充実を図りました。

市内公立小学校全15校において、新5年生を対象に、消費者教育副読本を活用してインターネットや携帯電話のトラブルなどに関する授業を実施しました。また、地域包括支援センターや訪問介護事業所等で、高齢者を狙った悪質商法についての講座を開催するなど、各年代に応じた消費者教育の充実に取り組みました。

〔実績・内容〕

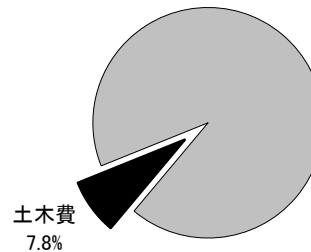
各種セミナーの開催 23回 （延べ参加人数1,439人）

小学校5年生向け消費者教育副読本の配布（1,500部）

－ セーフティーネット －

第8款 土木費

■一般会計に占める割合



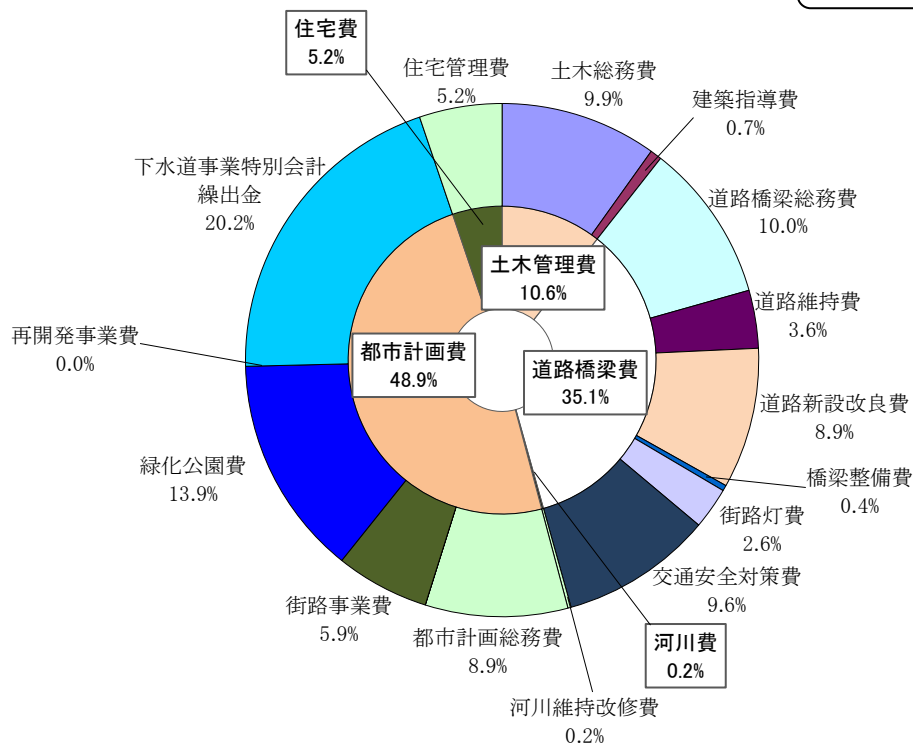
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成26年度	6,105,877	5,154,904	741,204	536,000	129,713	3,747,987	84.4%
平成25年度	5,605,755	5,184,028	976,144	499,000	317,809	3,391,075	92.5%
増減	500,122	△29,124	△234,940	37,000	△188,096	356,912	—

決算額項別目別構成比

内円：項
外円：目



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

土木管理費

1 既存民間建築物のアスベスト対策の推進 7,825,000円 6,804,000円

＜建築確認等関係費＞

建築物に使用されている吹付けアスベストの飛散防止対策を推進するための基礎資料として、市内にある既存民間建築物の台帳整備を実施しました。

また、整備した台帳に基づき、築年数や構造などからアスベストを使用している可能性がある既存民間建築物の抽出を行うなど、アスベスト対策に取り組みました。

－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金 6,804,000円

2 被災建築物・宅地応急危険度判定システムの構築 7,491,000円 7,490,880円

＜応急危険度判定システム関係費＞

市民の安全・安心を確保するため、「応急危険度判定システム」を構築しました。これにより、地震等により被災した建築物の倒壊の危険性や宅地の危険度を迅速に判定、集約する環境を整備しました。

〔応急危険度判定〕

建築物の倒壊状況や宅地の亀裂等を全国から集まる判定員が調査します。その危険度を①危険（赤）、②要注意（黄）、③調査済（緑）の3段階で判定し、判定理由を明記した赤、黄、緑のステッカーを建築物や宅地等に表示します。

－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金 3,745,000円

都支出金 1,870,000円

一般財源 1,875,880円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

道路橋梁費

1 市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進 222,427,921円 157,302,352円

＜市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備事業費＞

平成17年度に策定した「三鷹市道第135号線緊急整備方針」に基づき進めている、三鷹台駅周辺地域（三鷹台駅前交番～立教女学院区間、延長約235m）について、バリアフリーに配慮した歩行空間の整備をするため、用地取得（35.18㎡）を行いました。また、引き続き公益財団法人東京都道路整備保全公社に委託し、電線類地中化（電線共同溝）等の整備を進めるとともに、京王電鉄株式会社に委託し踏切部分の道路整備を行いました。

なお、本事業において、地下から不明埋設物が発見されたことにより、関係機関との工事日程の調整に時間を要したため、「事故繰越し」として事業費の一部を繰越しました。

※平成26年度末取得見込 501.11㎡（95.8%）

〔スケジュール〕

平成26～27年度 用地取得、電線共同溝・街築（排水用の側溝）整備

平成28年度 電線共同溝・街築（排水用の側溝）整備

平成29～30年度 歩道・車道整備

〔事故繰越し繰越額〕

平成27年度への繰越し分 事業委託料 5,494,166円

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

分担金負担金	374,143円	国庫支出金	11,000,000円
繰入金	10,000,000円	市債	112,000,000円
一般財源	23,928,209円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 市道第138号線（山中通り）交差点の改良 47,198,000円 46,775,966円

＜市道第138号線（山中通り）交差点改良事業費＞

車両の円滑な通行及び安全な歩行空間の確保を図るため、山中交差点（武蔵境通り－山中通り）の改良工事を行いました。

工事に当たっては、歩道部分の用地（137.47㎡）を取得するとともに、歩道及び車道を拡幅し、右折車による渋滞を緩和するため右折ポケットを設置しました。

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

都支出金	33,500,000円	一般財源	13,275,966円
------	-------------	------	-------------

■市道第138号線＜山中通り＞ 整備後（左）と整備前（右）



3 市道第140号線の拡幅整備 79,225,000円 79,144,847円

＜生活道路整備事業費＞

けやき並木の保全や快適で安心できる道路空間を確保するため、用地（300.17㎡）を取得し、道路の暫定整備を行いました。

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

市債	67,000,000円	一般財源	12,144,847円
----	-------------	------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
4 安全安心な橋梁の改修 ＜橋梁改修事業費＞ しゅん工後42年を経過している仙川に架かる「勝渕橋」について、平成27年度の改修に向けて耐震補強設計等を行いました。 また、連雀学園第六小学校の通学路となっている「むらさき橋1号橋」（歩道橋）について、老朽化が進んでいることから、平成25年度に実施した設計に基づき、橋脚の補強工事等を行いました。 〔実績・内容〕 ・勝渕橋 耐震補強設計、補修設計 ・むらさき橋1号橋（歩道橋） 橋脚補強、高欄嵩上げ等	15,500,000円	15,151,320円
		－ 都市再生 － － 危機管理 －
5 公共交通環境の改善に向けた検討 ＜地域公共交通活性化協議会関係費＞ コミュニティバスの三鷹台ルート及び西部ルートについて、起終点調査及び住民意向調査を行うとともに、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の開設を見据え、「コミュニティバス事業基本方針に基づく第二期見直し方針」を策定しました。 〔「見直し方針」の内容〕 ・三鷹台ルート ルートの短縮化、杏林大学病院周辺ルートの簡略化等 ・西部ルート 他ルートとの結合による運行回数の増、杏林大学病院周辺ルートの簡略化等 ・その他 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）へのシティバスの乗り入れによる利便性の向上等	3,124,000円	2,446,978円
		－ 都市交通安全 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 駐輪場整備基本方針の推進 398,949,620円 387,920,537円

＜放置自転車等対策関係費、自転車等駐車場管理運営費、自転車等駐車場整備関係費＞

平成23年7月に策定した「三鷹市駐輪場整備基本方針」に基づき、安心して利用できる駐輪場の運営を推進しました。

平成26年度は、6月から三鷹台駅周辺の駐輪場（5箇所）において、受益者負担の適正化を図り、有料駐輪場として運営を開始しました。また、有料化にあわせて三鷹台第4駐輪場の用地（281.69㎡）を取得しました。

〔実績・内容〕

平成26年度の有料駐輪場収容台数

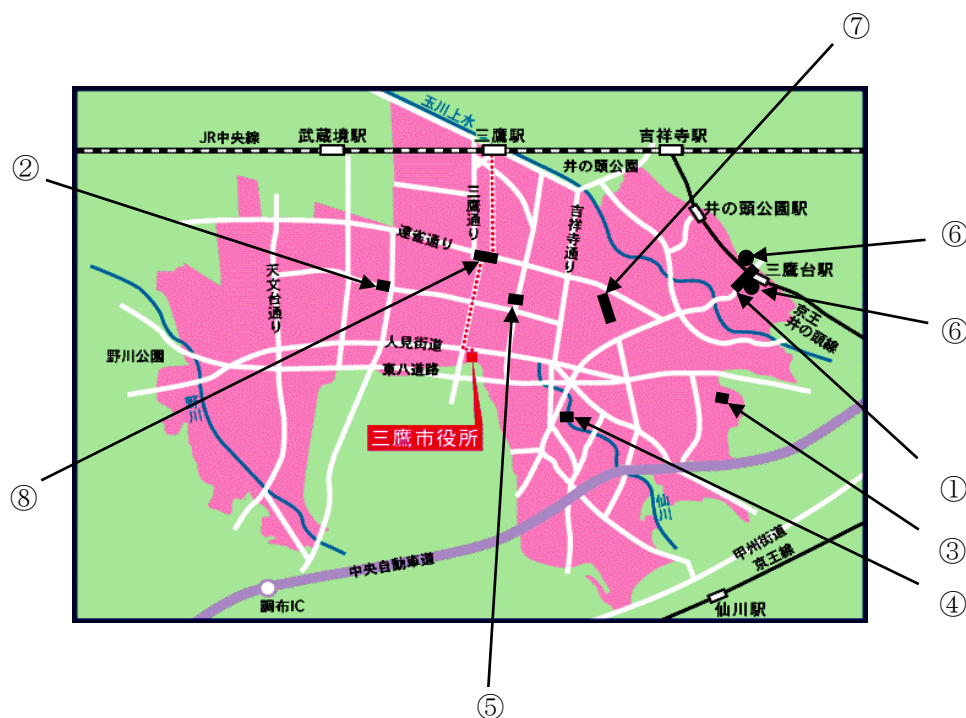
	自転車（台）		有料化
三鷹台第1駐輪場	定期	728	平成26年6月
三鷹台第2駐輪場	定期	120	平成26年6月
三鷹台第3駐輪場	定期	173	平成26年6月
三鷹台第4駐輪場	一時	257	平成26年6月
三鷹台第5駐輪場	定期	73	平成26年6月

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

国庫支出金	73,700,000円	諸収入	27,861,307円
市債	73,000,000円	一般財源	213,359,230円

平成26年度に取り組んだ主な道路等の整備



【道路橋梁費】

- ①市道第135号線
- ②市道第138号線
- ③市道第140号線
- ④勝渕橋
- ⑤むらさき橋1号橋
- ⑥三鷹台駅周辺駐輪場

市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進
 市道第138号線（山中通り）交差点の改良
 市道第140号線の拡幅整備
 安全安心な橋梁の改修
 安全安心な橋梁の改修
 駐輪場整備基本方針の推進

【都市計画費】

- ⑦都市計画道路3・4・13号
- ⑧都市計画道路3・4・7号

都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備の促進
 都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備の促進

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

都市計画費

- | | | |
|----------------|------------|------------|
| 1 用途地域等の見直しの検討 | 3,240,000円 | 2,678,400円 |
|----------------|------------|------------|

＜都市計画事業運営費＞

平成25年度に策定した「三鷹市用途地域等に関する指定方針及び指定基準」や土地利用現況調査（25年度実施）の結果を踏まえ、「用途地域等の見直しの方針」の策定に向けて検討を進めました。検討に当たっては、関係部署と協議を行い、見直し時期等のスケジュールや抽出した地域における課題点の整理を行いました。

－ 地域活性化 －

- | | | |
|----------------------|----------|------|
| 2 大規模土地取引行為等の届出制度の導入 | 483,000円 | 420円 |
|----------------------|----------|------|

＜大規模土地利用助言者会議関係費＞

「三鷹市土地利用総合計画2022」等に基づく適正な土地利用に向け、大規模な土地取引や土地利用構想に対し、要望や調整を行うことができるように「三鷹市まちづくり条例」を改正（平成26年10月1日施行）しました。

これにより、大規模な土地取引を行う場合において、事前届出が義務付けられたほか、一定規模以上の土地取引や土地利用構想に対しては、必要に応じて「大規模土地利用助言者会議」を開催して助言を求め、市の目指すまちづくりや周辺環境に配慮した開発事業を行うよう土地所有者等に対して要望が出来るようになりました。

- | | | |
|----------------------|-------------|-------------|
| 3 三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進 | 86,888,000円 | 84,360,826円 |
|----------------------|-------------|-------------|

＜三鷹台駅前周辺地区整備関係費＞

三鷹市の東部地区の玄関口にふさわしい都市空間を創出するため、関係権利者や商店会等の意見を聴きながら「まちづくり推進地区整備方針」の策定や都市計画道路3・4・10号（三鷹台駅前通り）の都市計画変更等に向けた検討を進めました。

また、三鷹市土地開発公社が先行取得した駅前小広場用地（105.20㎡）を取得しました。

－ 都市再生 －

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

市	債	75,000,000円	一般財源	9,360,826円
---	---	-------------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
4 東京外かく環状道路に関する調査・検討 2,316,000円 1,951,876円		
＜東京外かく環状道路計画調査研究関係費＞ 平成25年度に実施した、ワークショップの内容を「北野の里（仮称）を中心としたまちづくりワークショップでいただいたご意見に対する三鷹市の基本的な考え方」として、平成27年3月にとりまとめて、国に提出したほか、国・東京都が示した「対応の方針」の確実な履行を要請しました。 また、ジャンクション整備に伴う北野地域の安全・安心に向けて、「外環整備に伴う安全・安心のまちづくり連絡協議会」を地域住民との協働により設立し、工事中の安全対策・防犯対策について話し合いを行ったほか、引き続き、代替農地の維持管理に係る実証実験に取り組みしました。		
	－ 都市再生 －	
	－ 地域活性化 －	
5 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進 2,048,000円 1,000円		
＜三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業費＞ 三鷹駅南口中央通り東地区（三鷹センター周辺・文化劇場跡地）が、三鷹駅前を象徴する地域の活性化の拠点となるよう、関係権利者やUR都市機構と連携し、再開発事業の検討を行いました。 平成26年度は、「三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業における市の基本的な考え方」に基づき、分棟案による施設計画の検討や商業計画を取りまとめるため、事例の検証や商業床の所有形態、管理運営形態などについて検討を進めました。		
	－ 都市再生 －	
	－ 地域活性化 －	
6 都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備の促進 544,655,000円 505,889,385円		
＜都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備事業費、都市計画道路代替用地取得事業費（諸支出金）＞ 三鷹都市計画道路3・4・13号の人見街道から連雀通りまでの区間（約466m）の整備のため、引き続き用地の取得を行いました。 なお、用地の取得に当たり、地権者より牟礼六丁目（三鷹市土地開発公社所有）の取得要望があったため、市が用地を取得し、地権者へ売却しました。 〔実績・内容〕 取得面積及び取得率 476.39㎡（77.28％）		
	－ 都市交通安全 －	

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

国庫支出金	82,500,000円	都支出金	33,750,000円
財産収入	309,460,550円	市債	54,000,000円
一般財源	26,178,835円		

7 都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備の促進 466,769,742円 82,817,582円

〔うち平成25年度からの繰越分 24,207,742円 24,207,742円〕

＜都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備事業費、都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備事業費（繰越明許費執行額）＞

連雀通りの八幡前交差点から下連雀七丁目交差点付近までの区間（約235m）について、東京都の「新みちづくり・まちづくりパートナー事業」を活用し、引き続き用地の取得を行いました。

なお、平成26年度に取得した用地の引渡しの一部年度内に完了しなかったため、当該経費を27年度に繰り越しました。

また、電線類地中化整備に向けた予備設計を実施しました。

〔実績・内容〕

取得面積及び取得率 217.80㎡（85.12％）

（平成25年度からの繰越分194.46㎡含む）

〔事故繰越し繰越額〕

平成27年度への繰越分 物件補償費 1,215,000円

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

都支出金	82,273,711円	一般財源	543,871円
------	-------------	------	----------

■都市計画道路3・4・7号（連雀通り）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 花と緑のまちづくりの推進 68,199,000円 61,686,594円

＜花と緑のまち三鷹創造協会関係費＞

NPO法人花と緑のまち三鷹創造協会による緑の保全・緑化推進事業について、引き続き支援を行いました。

ガーデニングフェスタのプレイベントとして「花のまち交流会」を開催したほか、平成26年度はガーデニングフェスタが10回目を迎えたことから、体験ブースを増設するなど、内容を拡充して開催しました。なお、写真の作品応募は過去最多となる130点が寄せられました。

〔実績・内容〕

・花のまち交流会

開催日 平成26年6月14日

会場 三鷹市公会堂（さんさん館）

来場者数 約120人

内容 講演会（テーマ「花を食べる食文化」）

講師 東京農業大学名誉教授 小泉武夫先生

・ガーデニングフェスタ2014

開催日 平成26年10月4日

会場 市役所中庭

来場者数 約1,300人

内容 エディブルフラワー（食べられる花）や三鷹産蜜蝋を使用したキャンドル作り等の体験ブース、写真展示等

－ サステナブル都市 －

■ガーデニングフェスタ2014



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 樹木及び樹林の保全 12,202,000円 11,367,976円

＜保存樹木関係費＞

市が指定した保存樹木、保存樹林の助成及び剪定助成を行いました。平成26年度より、剪定助成の対象を事業所などの法人等にも拡充し、景観上重要な樹木の保全を図りました。

〔実績・内容〕

- ①保存樹木助成（個人） 570本
- ②保存樹林助成（個人） 9件（8,608.41㎡）
- ③保存樹木剪定助成（個人） 21件
- ④保存樹木剪定助成（法人等） 3件〔拡充分〕

－ サステナブル都市 －

10 借地公園の公有地化の推進 305,534,000円 302,506,770円

＜児童遊園整備事業費、都市公園整備事業費＞

児童遊園等の公園用地の公有地化を図りました。

〔実績・内容〕

- | | | |
|-------------------|------|---------|
| ①三鷹台児童遊園 | 取得面積 | 201.21㎡ |
| ②野崎三丁目公園（大沢青少年広場） | 取得面積 | 546.54㎡ |
| ③新川あおやぎ公園 | 取得面積 | 316.01㎡ |

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

国庫支出金	70,000,000円	都支出金	54,400,000円
市債	155,000,000円	一般財源	23,106,770円

■野崎三丁目公園（大沢青少年広場）（左）と新川あおやぎ公園（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

11 在宅子育て支援に向けた都市公園等の屋外遊具の改修 22,000,000円 0円

＜児童遊園整備事業費、都市公園整備事業費＞

在宅子育て支援の推進を図るため、在宅子育て家庭等で利用頻度が高い都市公園などの遊具の整備に向けた準備を進めました。平成26年度3月補正予算時は、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し実施する予定でしたが、補助対象外となったため、市の単独事業として行うこととしました。

〔繰越明許費繰越額〕

平成27年度への繰越分

児童遊園整備事業費	遊具等改修工事費	4,500,000円
都市公園整備事業費	遊具等改修工事費	17,500,000円

－ 子ども・子育て支援 －

平成26年度に取り組んだ主な公園整備



- | | |
|-------------------|--------------|
| ①三鷹台児童遊園 | 借地公園の公有地化の推進 |
| ②野崎三丁目公園（大沢青少年広場） | 借地公園の公有地化の推進 |
| ③新川あおやぎ公園 | 借地公園の公有地化の推進 |

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

住宅費

1 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進 481,015,000円 192,077,616円

＜特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費＞

東京都の「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例（平成23年4月施行）」に基づき、特定緊急輸送道路に指定された三鷹通りと東八道路の沿道建築物のうち、一定の基準に該当するものについて、引き続き耐震診断と補強設計、耐震改修費用の一部助成を行いました。

なお、耐震診断助成と耐震設計助成は平成27年度末まで延長され、耐震改修助成は27年度中に着手し、28年度内に完了するものに限り、28年度まで期間が延長されました。

〔実績・内容〕

- ・一定の基準に該当する建築物 23棟（平成27年3月現在）
- ・平成26年度耐震診断助成 2棟（累計16棟）
- ・平成26年度耐震設計助成 1棟
- ・平成26年度耐震改修助成 2棟

－ 都市再生 －

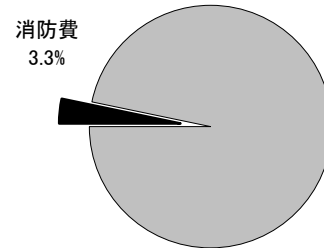
－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金	77,160,000円	都支出金	77,162,000円
一般財源	37,755,616円		

第9款 消防費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成26年度	2,187,724	2,162,757	216,901	16,500	44	1,929,312	98.9%
平成25年度	2,148,386	2,120,282	202,793	16,000	0	1,901,489	98.7%
増減	39,338	42,475	14,108	500	44	27,823	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

消防費

1 消防団用資機材の購入

1,991,000円

1,990,440円

＜消防団支援事業費＞

災害発生時において迅速に住民の救出・救助を行うため、東京都の「市町村消防団資機材整備費補助金」を活用して、救助用破壊工具などの資機材を購入し、消防団に配備しました。

－ 危機管理 －

【財源内訳】

都支出金 1,990,440円

2 消防ポンプ自動車の更新

18,430,000円

18,338,400円

＜消防施設整備費＞

地域の消防力の強化を図るため、購入後15年経過する消防団第九分団の消防ポンプ自動車を更新しました。

－ 危機管理 －

【財源内訳】

市債 16,500,000円

一般財源 1,838,400円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■購入した消防団第九分団の消防ポンプ自動車



3 災害対策用備蓄倉庫整備等の推進 4,836,000円 3,824,280円

＜三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業費（消防施設費）＞

牟礼・三鷹台団地周辺地区複合施設（仮称）として整備する災害対策用備蓄倉庫を含めた施設の設計業務等を行いました（103ページ参照）。

－ 都市再生 －

【財源内訳】

都 支 出 金	1,000,000円	一 般 財 源	2,824,280円
---------	------------	---------	------------

4 市民の自助と地域の共助の強化

－

市民の自助と共助の取り組みの強化に向け、防災出前講座を開催するとともに、ミニ防災訓練を実施しました。また、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構と連携して、防災出前講座の講師養成講座を開催し、市民による地域の防災リーダーの育成を行いました。さらに、市民の非常食への理解と防災意識の向上を図るため、「サステナブル都市政策検討チーム」の提言を踏まえ、保存期限の近づいた備蓄食料品を防災出前講座や防災訓練等で有効活用しました。

〔実績・内容〕

防災出前講座 町会等において36回開催（1,727人参加）

ミニ防災訓練 町会等において27回開催（2,191人参加）

防災出前講座の講師養成講座

三鷹ネットワーク大学において1回開催（32人参加）

－ 危機管理 －

－ サステナブル都市 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
5 防災関係機関連携訓練の実施 ＜防災訓練費＞ 災害発生時における情報連絡体制の確認や連携活動の強化を図るため、災害時 応援協定を締結している関係機関等の参加協力を得て、防災関係機関連携訓練を 実施しました。 訓練では、総合保健センターでの災害医療対策実施本部運営訓練や、三鷹駅及 び南口周辺を会場とした帰宅困難者対策訓練などを重点的に行いました。 〔実績・内容〕 日時 平成26年12月7日（日）午前10時～正午 会場 市民センター周辺、総合保健センター、三鷹駅南口周辺ほか 参加機関及び団体数40 参加人数326人 （市職員98人含む） 重点的に実施した訓練内容 災害医療対策実施本部運営訓練、帰宅困難者対策訓練、 道路障害物除去・救出救助訓練、緊急支援物資受入・仕分け訓練	900,000円	572,030円

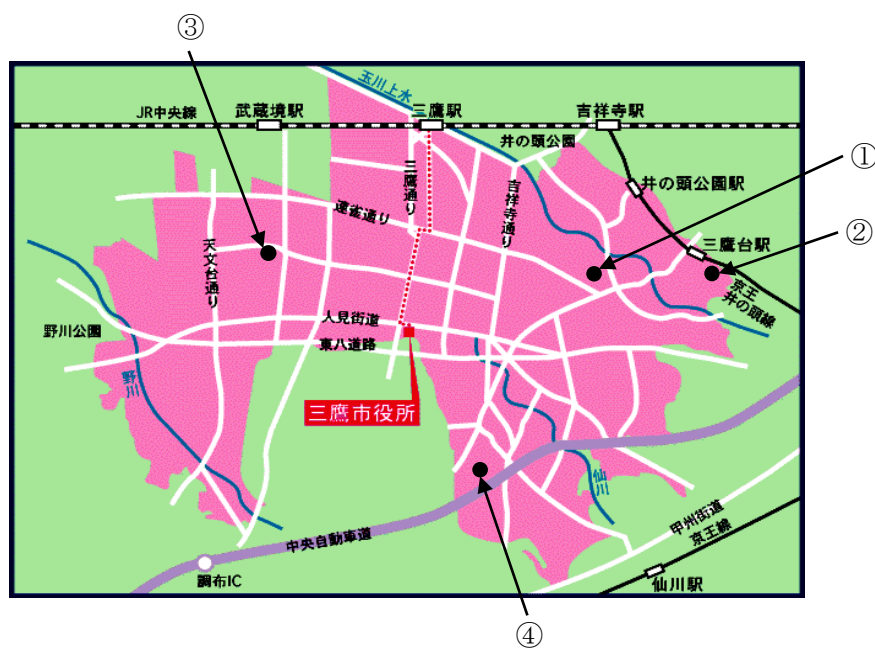
－ 危機管理 －

■帰宅困難者対策訓練



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
6 在宅避難者の支援と災害対策用備蓄物資等の整備 ＜災害対策備蓄等整備事業費＞ 三鷹市地域防災計画に基づき、在宅で被災生活を行う市民を支援するため、災害時生活支援施設を新たに3箇所整備し、炊出し設備や組立トイレ等を配備しました。また、市立中学校7校に災害対策用プライベートルームテントを配備するとともに、高齢者や障がい者などに配慮した避難所用備蓄品の充実を図りました。 〔実績・内容〕 ・災害時生活支援施設の整備 施設（3箇所） 三鷹台児童公園 東野児童公園 中原青少年広場 災害備蓄品 テント、炊出し釜、炊飯袋、薪等 ・避難所用備蓄物資等の拡充 災害対策用プライベートルームテント マンホールトイレ4基（うち障がい者向け1基） 紙おむつ（大人用） ・その他既存備蓄品の更新	16,385,000円	15,233,165円
－ 危機管理 －		
7 救急医療情報キット支給事業の拡充 ＜救急医療情報キット支給事業費＞ 平成23年度から開始した救急医療情報キットの支給事業について、日中独居の65歳以上の高齢者にも拡充して配布を行いました。 〔実績・内容〕 配布件数 284件（うち日中独居の65歳以上高齢者 32件）	240,000円	190,080円
－ 危機管理 －		
【財源内訳】		
都支出金	95,000円	一般財源 95,080円
8 地域防災計画等の推進 ＜地域防災計画等推進関係費＞ 三鷹市地域防災計画〔風水害編〕の見直しを行い、風水害対策の態勢強化を図りました。 また、平成24年度に改定した「三鷹市地域防災計画」を踏まえ、関係団体等と連携・調整を行いながら「医療救護所運営マニュアル」、「福祉避難所運営マニュアル」等の作成に着手しました。	1,408,000円	1,195,650円
－ 危機管理 －		

平成26年度に取り組んだ主な施設整備



①牟礼・三鷹台団地周辺地区複合施設（仮称）

災害対策用備蓄倉庫整備等の推進

②三鷹台児童公園

在宅避難者の支援と災害対策用備蓄物資等の整備

③東野児童公園

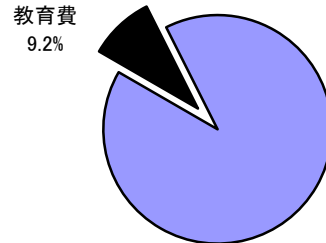
在宅避難者の支援と災害対策用備蓄物資等の整備

④中原青少年広場

在宅避難者の支援と災害対策用備蓄物資等の整備

第10款 教育費

■一般会計に占める割合

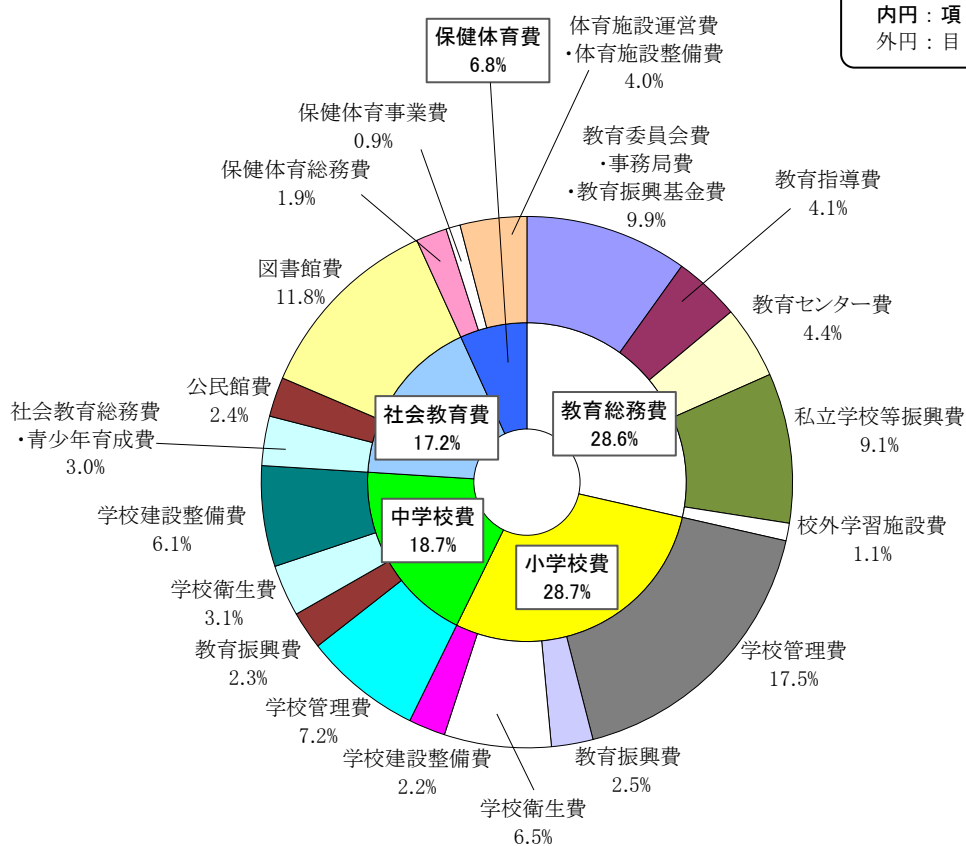


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成26年度	6,567,682	6,117,806	440,530	317,200	120,450	5,239,626	93.2%
平成25年度	7,283,030	6,934,591	495,318	970,600	232,746	5,235,927	95.2%
増減	△715,348	△816,785	△54,788	△653,400	△112,296	3,699	—

決算額項別目別構成比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

教育総務費

1 学校給食用食材の放射性物質検査の実施 261,000円 260,379円

＜学校給食関係費（事務局費）＞

児童・生徒や保護者のより一層の安心のため、給食用食材の放射性物質検査を全市立小中学校で実施（各校1回）し、いずれも放射性物質は検出されませんでした。

〔実績・内容〕

検査日	平成26年6月30日～7月7日	平成26年12月1日～3日
検査対象校	小学校（9校）、中学校（4校）	小学校（6校）、中学校（3校）
検査品目	検査対象校の児童及び生徒に提供した給食一食分（牛乳を含む）	検査対象校の児童及び生徒に提供した給食一食分（牛乳を含む）

－ 危機管理 －

2 学校給食の充実と効率的な運営の推進 307,421,000円 306,409,733円

＜給食調理業務委託化等関係費、学校給食関係費（小学校費・中学校費）＞

安全でおいしい学校給食の充実と効率的な運営を推進するため、新たに北野小学校と第六中学校で自校方式による学校給食調理業務の民間委託を実施し、委託校は12校となりました。

委託実施校12校において、保護者、学校、委託業者、教育委員会職員で構成する「学校給食運営協議会」を開催し、給食調理業務が順調に行われていることを確認しました。

また、平成27年度から新たに委託を開始する第一小学校と、委託開始から5年目の見直し時期を迎える中原小学校について、プロポーザル方式による選考を実施し事業者を決定しました。

〔債務負担行為の内容〕

給食調理業務委託事業

第一小学校 28,032,480円（平成27年度＜債務負担分＞）

中原小学校 25,914,600円（平成27年度＜債務負担分＞）

＜参考＞委託継続校（小学校7校、中学校3校）

第二小学校、第四小学校、第六小学校、南浦小学校、中原小学校、井口小学校、東台小学校、第一中学校、第二中学校、第五中学校

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展

78,058,000円 69,636,435円

＜コミュニティ・スクール及び学校運営協議会関係費、小・中一貫教育校関係費、学校運営支援等の推進事業費＞

各コミュニティ・スクール委員会では、教育委員会での「三鷹『学び』のスタンダード」（家庭版）の策定を受けて、児童・生徒の望ましい学習習慣・生活習慣の定着に向け、主体的・発展的に各学園の特性を踏まえた学園のスタンダードの作成に取り組みました。

また、コミュニティ・スクール委員会の協力のもと、学校評価・学園評価を着実に実施し、その結果を改善に反映することで、自律的な学園・学校運営を推進しました。

さらに、文部科学省の委託事業である「学校運営支援等の推進事業」を活用して、新たに2学園でCSガイドを作成し、学校支援者の裾野を広げるための広報活動の充実を図るとともに、三鷹ネットワーク大学と連携した「学校支援者養成講座」では、教育ボランティアの経験に応じた講座を新たに3コース開設し、コミュニティ・スクールを支える学校支援者の養成に努めました。

－ コミュニティ創生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	754,573円	一般財源	68,881,862円
-------	----------	------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 総合教育相談の充実 56,975,000円 50,017,747円

＜総合教育相談室事業費＞

「個別指導計画・個別の教育支援計画作成のガイドライン」の周知により、各学校において、児童・生徒の確かな実態把握や個別指導計画・個別の教育支援計画の作成及び活用を図りました。また、教員等に対し、教育支援関係の研修会を実施するなど、児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた支援体制の充実に向けた取り組みを進めました。

さらに、福祉・保健・医療等関係機関と連携した支援を進めるスクールソーシャルワーカーを、現行の教育相談員から新たに1人配置し、体制を4人に拡充するなど、総合教育相談室事業の更なる充実を図りました。

〔実績・内容〕

関係機関との連携件数 206件（平成25年度 161件）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	2,107,000円	諸収入	41,935円
一般財源	47,868,812円		

5 オリンピック教育推進校事業の実施 3,500,000円 2,980,327円

＜オリンピック教育推進校事業費＞

児童・生徒の健康増進や体力向上を図るため、東京都の「オリンピック教育推進校事業委託金」を活用し、市内小中学校6校で、トップアスリート等を講師としたスポーツ講演会や体育授業の充実に向けた環境整備を行いました。

〔実施校〕

第六小学校、大沢台小学校、南浦小学校、中原小学校、井口小学校、第一中学校

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	2,980,327円
------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
6 言語能力向上拠点校事業の実施 ＜言語能力向上拠点校事業費＞ 子どもたちの言語能力の向上を図るため、東京都の「言語能力向上拠点校事業委託金」を活用し、北野小学校で、アナウンサーなど専門家を招いた授業及び教員研修を行いました。	599,000円	447,166円
－ 子ども・子育て支援 － 【財源内訳】 都 支 出 金 447,166円		
7 理数フロンティア校事業の実施 ＜理数フロンティア校事業費＞ 小中学校における理数教育の推進を図るため、東京都の「理数フロンティア校事業委託金」を活用し、第一小学校及び第七中学校で、効果的な教材や指導方法に関する研究等を行いました。	400,000円	342,700円
－ 子ども・子育て支援 － 【財源内訳】 都 支 出 金 342,700円		
8 いじめ防止対策等の推進 ＜いじめ問題対策協議会関係費＞ 「三鷹市いじめ防止対策推進条例」（平成27年1月施行）を制定し、条例に基づき、「三鷹市いじめ防止対策推進基本方針」を策定しました。また、いじめの防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するため、学識経験者や関係機関の代表者からなるいじめ問題対策協議会を設置し、3月に開催しました。	150,000円	100,000円
－ 子ども・子育て支援 －		
9 幼稚園就園奨励費補助事業の実施 ＜幼稚園就園奨励関係費＞ 保護者の所得状況に応じて保育料等を軽減する「幼稚園就園奨励費補助金」について、国の制度改正にあわせて、補助単価の引き上げや第2子以降に係わる所得制限の撤廃を行い、幼稚園と保育園の「保護者負担の平準化」を図りました。	252,099,000円	249,065,023円
－ 子ども・子育て支援 － 【財源内訳】 国 庫 支 出 金 61,744,000円 一 般 財 源 187,321,023円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 川上郷自然の村の効率的な運営の推進と今後のあり方の検討

＜川上郷自然の村管理運営費＞ 63,856,000円 63,642,407円

厨房事業の見直しなど、施設運営の一層の効率化に努め、経費削減を図るとともに、指定管理者との連携による魅力ある自主事業の実施や大学へのPR活動など、更なる利用者の拡大に向けた取り組みを進めました。

また、教育委員会内の各課によるプロジェクト・チームを設置し、効率的な施設運営への取り組みや自然教室のあり方、施設の管理運営形態などの検討を行いました。

小学校費・中学校費

1 通学路の安全確保の充実 2,341,000円 1,674,645円

＜通学路防犯設備整備事業費＞

学校と地域等が連携して行う通学路の見守り活動を補完するため、平成26年度に新設された東京都の「通学路防犯設備整備補助金」を活用して、北野小学校の通学路に5台の防犯カメラを設置し、子どもの安全確保の充実を図りました。

－ 危機管理 －

【財源内訳】

都支出金	837,000円	一般財源	837,645円
------	----------	------	----------

■北野小学校通学路に設置した防犯カメラ



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 学校体育館の耐震性の確保 134,665,543円 120,484,800円

＜耐震補強事業費（小学校費・中学校費）＞

耐震補強工事が必要な6校の学校体育館のうち、平成26年度は、第五小学校及び南浦小学校の耐震補強工事と、第三小学校ほか3校の実施設計を行い、27年度学校耐震化率100%に向けた取り組みを進めました。

〔耐震補強工事のスケジュール〕

対象施設	25年度	26年度	27年度
第五小学校	設計	工事	
南浦小学校	設計	工事	
第三小学校		設計	工事
北野小学校		設計	工事
中原小学校		設計	工事
第六中学校		設計	工事

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	36,820,000円	都支出金	20,329,000円
市債	40,700,000円	一般財源	22,635,800円

3 学校施設の長寿命化及び非構造部材の耐震点検等の実施 9,819,000円 9,072,000円

＜大規模改造事業費（小学校費・中学校費）＞

ファシリティ・マネジメントの視点で、学校施設（校舎・体育館等）の長寿命化と防災機能の強化を図るため、非構造部材の耐震点検や電気設備等の現況調査を実施しました。

今後は、この調査結果を基礎資料として、学校活動への影響などに配慮しながら、優先度・緊急度を踏まえて計画的に施設の改修を行います。

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 学校校庭等の芝生化の推進 71,227,000円 64,992,541円

＜校庭芝生化整備事業費（小学校費・中学校費）＞

ヒートアイランド現象の緩和など環境負荷の低減の一助とするとともに、児童・生徒への環境教育の推進や体力向上に資するため、東京都の補助金を活用して校庭等の芝生化整備を行いました。

〔実績・内容〕

中原小学校 実施設計

第四中学校 整備工事（校庭及び校舎屋上の一部を芝生化）

芝生維持管理用備品の購入

＜参考＞芝生化整備が完了している学校

第一小学校、第三小学校、大沢台小学校、北野小学校、東台小学校、

第二中学校、第六中学校

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

都支出金	58,461,000円	諸収入	493,560円
一般財源	6,037,981円		

5 中学校特別教室等の空調設備整備の推進 9,182,000円 5,961,600円

＜学校空調設備整備事業費＞

児童・生徒の更なる良好な学習環境の確保を図るため、平成22年度から24年度にかけて実施した小中学校への空調設備整備に続き、一部未整備となっている中学校の特別教室等の整備に向けて、理科室や家庭科室など61教室の実施設計を行いました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	4,500,000円	一般財源	1,461,600円
------	------------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

社会教育費

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1 寄贈民具等の整理 | 3,413,000円 | 3,412,800円 |
|------------|------------|------------|

＜大沢二丁目古民家（仮称）管理運営費＞

大沢二丁目古民家（仮称）の一般公開を見据えて、施設内に展示・公開する可能性の高い民具等（わさび栽培や養蚕に使われた農具、半てんなど）約350点について、整理を行うとともに、年代調査、写真撮影によるデータベース化などを実施しました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金 3,412,800円

- | | | |
|----------------------|--------------|----|
| 2 大沢二丁目古民家（仮称）の整備の推進 | 117,687,000円 | 0円 |
|----------------------|--------------|----|

＜大沢二丁目古民家（仮称）整備事業費＞

大沢二丁目古民家（仮称）について、市の指定文化財として、茅ぶき屋根など創建当初（明治35年）の姿への復原を計画していましたが、入札不調を契機として、既存の整備方針を見直すこととし、屋根に不燃材を使用するなど、公共施設としての安全性や利便性等を考慮した施設として整備する方向で、庁内の関係部署と協議を進めました。

－ 地域活性化 －

- | | | |
|------------------|------------|------------|
| 3 姉妹市町演奏会交流事業の実施 | 1,800,000円 | 1,800,000円 |
|------------------|------------|------------|

＜姉妹市町演奏会交流事業費＞

3年に1度実施している姉妹市町交流事業として、三鷹市管弦楽団を福島県矢吹町に派遣し、中学生を対象とした演奏会を行いました。平成26年度は、本事業を「矢吹町姉妹市町締結50周年記念事業」の1つとして位置づけ、矢吹町との一層の交流を図りました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
4 新たな図書館システムの開発	69,341,000円	69,081,800円
＜図書館システム関係費＞		
平成24年10月に三鷹市、三鷹市教育委員会、株式会社まちづくり三鷹、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構の4者で締結したオープンソースプログラミング言語Rubyを活用した地域活性化に関する「共同研究開発協定書」に基づき、新たな図書館システムの共同開発を行うとともに、ネットワークや機器等の詳細設計を行うなど、平成27年9月の新システム稼働に向けた準備を進めました。		
－ 地域活性化 －		
【財源内訳】		
都 支 出 金 28,000,000円	一 般 財 源 41,081,800円	
5 デイジー図書提供の推進	40,000円	40,000円
＜図書資料バリアフリー関係費＞		
視覚障がい者向けに録音図書（デイジー図書）の貸出しを行っているサピエ図書館を活用し、利用者へのよりスピーディーな図書の貸出しを実現しました。		
これにより、市が、利用者の要望に応じて、サピエ図書館に登録されているデイジー図書を取り寄せて、貸出しを行うことが可能となりました。		
※サピエ図書館		
日本点字図書館がシステムを管理し、全国視覚障害者情報提供施設協会が運営する情報提供ネットワークのことをいいます。		
6 三鷹市立図書館50周年記念事業の実施	1,451,200円	1,101,358円
＜三鷹市立図書館50周年記念事業費＞		
三鷹市立三鷹図書館（本館）が平成26年10月に開館50周年（昭和39年10月開館）を迎えたことから、市民・団体との協働により5つの分館との連携を図りながら、記念事業を実施しました。記念事業では、新たな市民サポーターや青少年グループの養成を行い、多様な市民との協働により記念イベント「図書館フェスタ」を開催したほか、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構と連携して、読書のきっかけづくりや図書館の未来像を市民と語り合う場となるようなイベントや講座を開催しました。なお、人財育成の講座やイベントなどは、国の「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム事業委託金」を活用し、内容の充実を図りました。		
また、読書を通じて地域とつながる図書館を目指す象徴として、シンボルマークを公募により決定し、今後の活用について武蔵野美術大学と検討を進めました。		
【財源内訳】		
国 庫 支 出 金 782,372円	一 般 財 源 318,986円	

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■ 50周年記念イベント「図書館フェスタ」（左）、採用されたシンボルマーク（右）



保健体育費

1 みたかスポーツフェスティバルの開催 4,224,337円 4,215,942円

＜保健体育事務関係費、市民体育祭関係費＞

スポーツ祭東京2013（第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会）の開催等のために休止していた「みたかスポーツフェスティバル」を3年ぶりに開催しました。開催に当たっては、実行委員会を設置して企画運営を行うとともに、障がい者も含めて誰もが参加できるスポーツイベントとなるように、仮設スロープや休憩テントの設置などのバリアフリー化を図りました。

また、東京都市長会の「1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業助成金」を活用し、1964年東京オリンピックで使用した聖火トーチを展示するなど、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、気運の醸成を図りました。

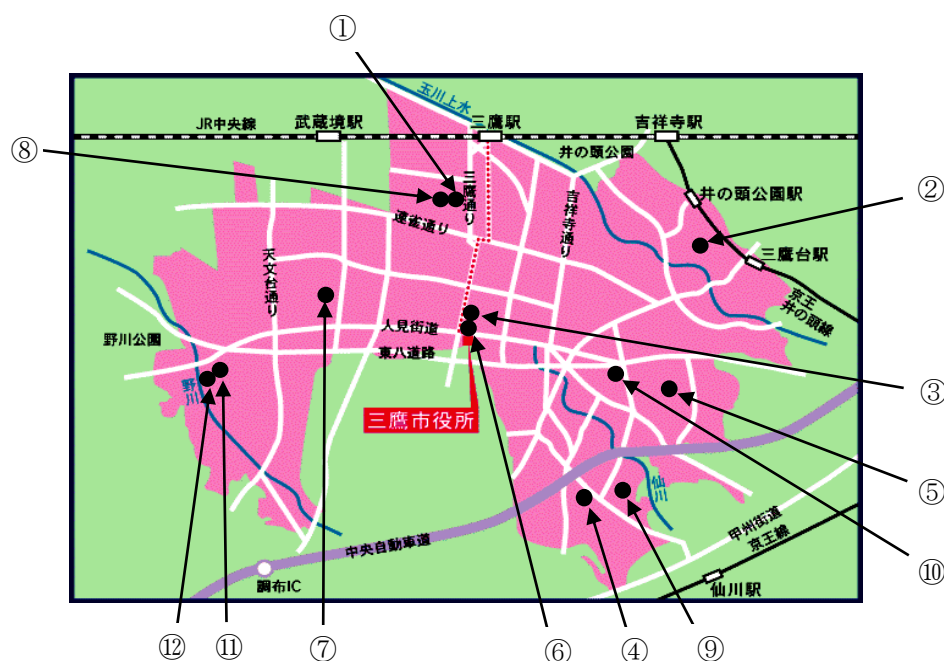
＜参考＞

市民体育祭バリアフリー化関係費（民生費） 1,080,000円

【財源内訳】

諸 収 入	919,697円	一 般 財 源	3,296,245円
-------	----------	---------	------------

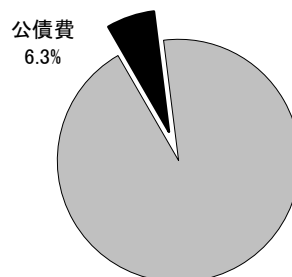
平成26年度に取り組んだ主な施設整備等



- | | |
|----------------|--|
| ① 第三小学校 | 学校体育館の耐震性の確保（実施設計） |
| ② 第五小学校 | 学校体育館の耐震性の確保（工事） |
| ③ 南浦小学校 | 学校体育館の耐震性の確保（工事） |
| ④ 中原小学校 | 学校体育館の耐震性の確保（実施設計）
学校校庭等の芝生化の推進（実施設計） |
| ⑤ 北野小学校 | 通学路の安全確保の充実
学校体育館の耐震性の確保（実施設計） |
| ⑥ 第一中学校 | 中学校特別教室等の空調設備整備の推進（実施設計） |
| ⑦ 第二中学校 | 中学校特別教室等の空調設備整備の推進（実施設計） |
| ⑧ 第四中学校 | 学校校庭等の芝生化の推進（工事）
中学校特別教室等の空調設備整備の推進（実施設計） |
| ⑨ 第五中学校 | 中学校特別教室等の空調設備整備の推進（実施設計） |
| ⑩ 第六中学校 | 学校体育館の耐震性の確保（実施設計）
中学校特別教室等の空調設備整備の推進（実施設計） |
| ⑪ 第七中学校 | 中学校特別教室等の空調設備整備の推進（実施設計） |
| ⑫ 大沢二丁目古民家（仮称） | 大沢二丁目古民家（仮称）の整備の推進 |

第11款 公債費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成26年度	4,217,139	4,207,165	0	0	5,369	4,201,796	99.7%
平成25年度	4,385,948	4,380,110	0	0	17,861	4,362,249	99.9%
増減	△168,809	△172,945	0	0	△12,492	△160,453	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

公債費

1 公債費負担の軽減

3,709,627,027円 3,709,627,027円

＜市債償還元金＞

三鷹台第4駐輪場の一部を市道第135号線整備事業における用地買収の代替地としたことから、平成19年度の東京都振興基金借入分について一部繰上償還を実施しました。

また、平成11年度借入分の市中銀行資金（借入利率1.7%）について、繰上償還を行うことにより、公債費の後年度負担の軽減を図りました。

〔実績・内容〕

繰上償還額 46,111,816円

平成11年度

庁内LAN整備事業債 10,660,000円

三鷹市三立SOHOセンター整備事業債 13,780,000円

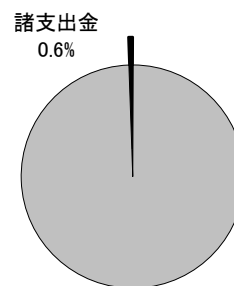
図書館情報システム整備事業債 7,800,000円

平成19年度

三鷹台第4駐輪場整備事業債 13,871,816円

第12款 諸支出金

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成26年度	413,962	410,075	0	0	309,460	100,615	99.1%
平成25年度	138,108	136,222	0	0	0	136,222	98.6%
増減	275,854	273,853	0	0	309,460	△35,607	—

特 別 会 計 決 算 の 概 要

I 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 2 億 3,636 万 2 千円（1.4%）の増となりました。

これは、全体の被保険者数は引き続き減少傾向にあるものの、若い世代と比較して 1 人当たりの医療費が高い前期高齢者の数が増加していることや、診療報酬改定の影響などにより、『保険給付費』が 1 億 4,825 万円（1.3%）の増となったほか、東京都国民健康保険団体連合会へ拠出している高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業の『共同事業拠出金』が 5,574 万 2 千円（3.0%）の増となったことなどによるものです。また、介護保険制度に対する負担である『介護納付金』が長寿化の進展により、2,053 万 4 千円（1.9%）の増となりました。

次に、歳入決算額は、前年度と比較すると 2 億 1,442 万 9 千円（1.2%）の増となりました。

これは、『国民健康保険税』が課税限度額の引き上げなど、保険税の改定¹を行ったことなどから、1 億 381 万円（2.6%）の増となったほか、『前期高齢者交付金』が前期高齢者の医療費の伸びなどにより、7,017 万 5 千円（2.2%）の増となったことなどによるものです。また、『共同事業交付金』も、歳出における『保険給付費』が増となったことなどにより、5,003 万 2 千円（2.7%）の増となりました。一方で『療養給付費等交付金』は、退職者医療制度の対象となる退職被保険者数の減などにより、1 億 974 万 7 千円（18.0%）の減となりました。

なお、法定繰入れ分の 7,242 万 3 千円（12.5%）の増を含めて、一般会計からの『繰入金』は 1 億 1,842 万 3 千円（4.8%）の増となりました。

¹ 保険税の改定

課税限度額の引き上げ 770,000 円（平成 25 年度まで）→ 810,000 円（平成 26 年度以降）

均等割額の引き上げ 42,400 円（平成 25 年度まで）→ 44,800 円（平成 26 年度以降）

(表 18) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 △減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	26	25
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 国 民 健 康 保 険 税	4,025,757	23.0	3,921,947	22.7	103,810	2.6	86,970 (136,028)	83,375 (131,428)
2. 使用料及び手数料	29	0.0	20	0.0	9	45.0	1 (1)	0 (1)
3. 国 庫 支 出 金	3,760,801	21.5	3,737,592	21.6	23,209	0.6	81,246 (127,075)	79,455 (125,250)
4. 療養給付費等交付金	501,523	2.9	611,270	3.5	△109,747	△18.0	10,835 (16,946)	12,995 (20,484)
5. 前期高齢者交付金	3,296,074	18.8	3,225,899	18.7	70,175	2.2	71,206 (111,373)	68,578 (108,103)
6. 都 支 出 金	1,223,803	7.0	1,203,834	7.0	19,969	1.7	26,438 (41,352)	25,592 (40,342)
7. 共 同 事 業 交 付 金	1,905,142	10.9	1,855,110	10.7	50,032	2.7	41,157 (64,374)	39,437 (62,166)
8. 繰 入 金	2,567,919	14.7	2,449,496	14.2	118,423	4.8	55,476 (86,769)	52,073 (82,085)
9. 繰 越 金	180,232	1.0	228,987	1.3	△48,755	△21.3	3,894 (6,090)	4,868 (7,674)
10. 諸 収 入	39,399	0.2	52,095	0.3	△12,696	△24.4	851 (1,331)	1,107 (1,746)
合 計	17,500,679	100.0	17,286,250	100.0	214,429	1.2	378,074 (591,339)	367,480 (579,279)

(歳 出)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 △減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	26	25
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 総 務 費	250,590	1.4	231,092	1.4	19,498	8.4	5,413 (8,467)	4,913 (7,744)
2. 保 険 給 付 費	11,279,793	65.0	11,131,543	65.1	148,250	1.3	243,682 (381,139)	236,640 (373,029)
3. 後期高齢者支援金等	2,472,023	14.3	2,474,572	14.5	△2,549	△0.1	53,404 (83,528)	52,606 (82,925)
4. 前期高齢者納付金等	1,940	0.0	2,544	0.0	△604	△23.7	42 (66)	54 (85)
5. 老人保健拠出金	87	0.0	93	0.0	△6	△6.5	2 (3)	2 (3)
6. 介 護 納 付 金	1,085,762	6.3	1,065,228	6.2	20,534	1.9	23,456 (36,687)	22,645 (35,697)
7. 共 同 事 業 拠 出 金	1,892,196	10.9	1,836,454	10.7	55,742	3.0	40,878 (63,936)	39,040 (61,541)
8. 保 健 事 業 費	184,885	1.1	176,895	1.0	7,990	4.5	3,994 (6,247)	3,760 (5,928)
9. 諸 支 出 金	175,104	1.0	187,597	1.1	△12,493	△6.7	3,783 (5,917)	3,988 (6,287)
合 計	17,342,380	100.0	17,106,018	100.0	236,362	1.4	374,654 (585,990)	363,648 (573,239)

※平成25年度年間平均被保険者数 47,040人 同平均世帯数 29,841世帯

※平成26年度年間平均被保険者数 46,289人 同平均世帯数 29,595世帯

Ⅱ 下水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 7,155 万 4 千円（2.2%）の減となりました。

本年度は年間降雨量が多かった影響などにより、東京都へ支払う流域下水道処理委託費が増となったことなどから、「維持管理費」が 7,759 万 1 千円（5.1%）の増となりました。一方「建設費」は、前年度実施した井の頭ポンプ場の非常用自家発電設備設置工事の終了の影響などにより、1 億 7,955 万 9 千円（32.6%）の減となっています。

なお、本年度は都市型水害対策を引き続き行い、中原地区分流区域内の雨水管等の整備や野崎地区における道路雨水貯留浸透施設の設置工事などに取り組みました。また、今後の下水道施設の耐震化や長寿命化を効率的に推進するため、「下水道再生計画」¹を策定しました。

歳入決算額は、前年度と比較すると 6,988 万 9 千円（2.1%）の減となりました。

平成 26 年 8 月に確定した「三鷹市下水道経営計画 2022」の策定過程において、今後の下水道施設の老朽化対策等により、下水道使用料で回収する汚水処理経費の増加が見込まれたため、平成 26 年 4 月から下水道使用料の改定を行いました。そのため、『使用料及び手数料』が 2 億 4,877 万 6 千円（16.5%）の増となりました。

一方で、歳出における「建設費」が減となったことにより、「建設費」の財源である『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』がそれぞれ減となっています。

こうしたことから、一般会計からの『繰入金』は 1 億 3,000 万円（11.1%）の減となりました。

¹ 下水道再生計画

下水道施設の長寿命化を推進するため、東部水再生センター等（施設関係）の基礎調査（平成 24 年度実施）及び管渠基礎調査（平成 25 年度実施）の結果を踏まえ、下水道施設の長寿命化に向けた対応の方向性をとりまとめるとともに、「下水道再生計画（下水道地震対策整備計画）」の一部見直しを行い、これらを統合した計画を平成 27 年 3 月に策定しました。

(表 19) 款別 (項別) の決算額

(歳 入)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	26	25
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 分 担 金 及 び 負 担 金	638	0.0	611	0.0	27	4.4	139.9	133.3
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,752,921	54.0	1,504,145	45.3	248,776	16.5	97.4	96.0
3. 国 庫 支 出 金	16,211	0.5	59,570	1.8	△43,359	△72.8	94.6	65.6
4. 都 支 出 金	810	0.0	3,568	0.1	△2,758	△77.3	94.6	78.8
5. 繰 入 金	1,040,000	32.0	1,170,000	35.3	△130,000	△11.1	98.0	92.9
6. 繰 越 金	5,140	0.2	6,323	0.2	△1,183	△18.7	514,002.0	632,260.7
7. 諸 収 入	90,136	2.8	90,528	2.7	△392	△0.4	93.8	99.7
8. 市 債	341,800	10.5	482,800	14.6	△141,000	△29.2	48.9	69.5
合 計	3,247,656	100.0	3,317,545	100.0	△69,889	△2.1	88.4	89.5

(歳 出)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	26	25
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 下 水 道 事 業 費	2,437,618	75.2	2,539,132	76.7	△101,514	△4.0	85.2	86.9
1. 総 務 費	480,596	14.8	480,142	14.5	454	0.1	98.8	98.7
2. 維 持 管 理 費	1,585,822	48.9	1,508,231	45.6	77,591	5.1	97.3	92.6
3. 建 設 費	371,200	11.5	550,759	16.6	△179,559	△32.6	49.8	68.2
2. 公 債 費	803,233	24.8	773,273	23.3	29,960	3.9	99.1	98.9
合 計	3,240,851	100.0	3,312,405	100.0	△71,554	△2.2	88.2	89.3

Ⅲ 介護サービス事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 1,269 万 7 千円（1.2%）の減、歳入決算額は、前年度と比較すると 1,311 万 8 千円（1.2%）の減となりました。

施設別の運営状況をみると、牟礼老人保健施設「はなかいどう」の入所部門の利用率は、年間平均が 93.3%（前年度比 1.8 ポイント減）で、引き続き高い利用率を維持しました。また、通所部門の年間平均利用率は 70.6%（前年度比 9.6 ポイント減）で、近隣に同種の事業者が増えた影響もあり前年度を下回りました。

特別養護老人ホーム「どんぐり山」の利用率は、特養部門の年間平均が 95.1%（前年度比 3.0 ポイント増）となっています。これは、入居者の一時入院の減などによるものです。また、ショートステイ部門は 105.3%（前年度比 0.8 ポイント減）であり、前年度に引き続き、特養部門の一時的な空きベッドをショートステイ部門で活用したことから、高い利用率となったものです。

このほか、高齢者センター「けやき苑」、「どんぐり山」の年間平均利用率は、77.8%（前年度比 3.3 ポイント増）となりました。「どんぐり山」については、新たに祝日等も営業するなど、利用者や家族の利便性の向上を図るとともに、居宅介護支援事業所や地域包括支援センターを通じた施設紹介に努めたことなどから、高い利用率となったものです。

こうしたことから、『介護サービス収入』が、1,492 万 5 千円（2.2%）の増となりました。一方で、経営改善を引き続き行ってきたことなどにより、歳出における指定管理料が減となりました。しかし、平成 26 年度は施設改修工事の財源として『市債』の発行を行わず、施設改修に係る一般財源の負担が増加したことから、一般会計からの『繰入金』は 214 万 1 千円（0.9%）の増となりました。

(表 20) 款別（目別）の決算額

(歳 入)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	26	25
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス収入	696,933	67.1	682,008	64.9	14,925	2.2	98.4	97.6
2. 使用料及び手数料	31,295	3.0	33,068	3.1	△1,773	△5.4	94.5	102.2
3. 繰 入 金	246,271	23.7	244,130	23.2	2,141	0.9	83.2	91.6
4. 繰 越 金	4,282	0.4	3,959	0.4	323	8.2	428,200.1	395,945.8
5. 諸 収 入	59,431	5.8	63,230	6.0	△3,799	△6.0	95.6	108.7
6. 財 産 収 入	65	0.0	—	—	65	皆増	—	—
(市 債)	—	—	25,000	2.4	△25,000	皆減	—	89.3
合 計	1,038,277	100.0	1,051,395	100.0	△13,118	△1.2	94.4	97.0

(歳 出)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	26	25
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス事業費	887,542	85.8	900,323	86.0	△12,781	△1.4	93.4	96.3
1. 高齢者センター けやき苑運営費	150,448	14.5	158,882	15.2	△8,434	△5.3	91.3	90.1
2. 特別養護老人ホーム どんぐり山運営費	376,449	36.4	379,548	36.2	△3,099	△0.8	96.5	99.9
3. 牟礼老人保健 施設運営費	360,645	34.9	361,893	34.6	△1,248	△0.3	91.3	95.6
2. 公 債 費	146,874	14.2	146,790	14.0	84	0.1	99.9	100.0
合 計	1,034,416	100.0	1,047,113	100.0	△12,697	△1.2	94.1	96.6

IV 介護保険事業特別会計

第五期介護保険事業計画（平成 24 年度～26 年度）の最終年度である本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 2 億 2,681 万 3 千円（2.1%）の増となりました。

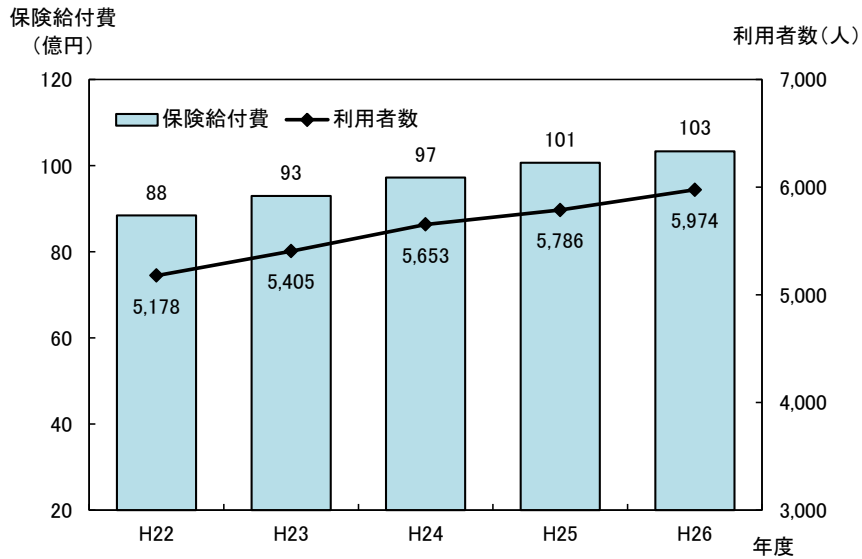
これは、要介護・要支援認定者及びサービス利用者の増加により、『保険給付費』が 2 億 6,448 万 6 千円（2.6%）の増となったことなどによるものです。

次に、歳入決算額は、前年度と比較すると 2 億 6,484 万円（2.5%）の増となりました。

これは、歳出の『保険給付費』の増などに伴い、『国庫支出金』が 8,299 万 1 千円（3.6%）、『支払基金交付金』が 6,372 万 7 千円（2.2%）、『都支出金』が 4,087 万 3 千円（2.6%）、それぞれ増となったことなどによるものです。なお、第一号被保険者数の増などにより、『保険料』が 8,100 万 8 千円（3.6%）の増となったことなどから、前年度に引き続き、介護保険保険給付費準備基金のとりくずしを行いませんでした。

一般会計からの『繰入金』は、歳出における『保険給付費』の増などに伴い、4,924 万 9 千円（3.1%）の増となりました。

(グラフ 12) 介護サービス利用者数と保険給付費の推移



(表 21) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	26	25
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 保 険 料	2,344,956	21.3	2,263,948	21.1	81,008	3.6	104.6	104.3
2. 国 庫 支 出 金	2,390,858	21.8	2,307,867	21.5	82,991	3.6	92.1	94.2
3. 支 払 基 金 交 付 金	3,014,763	27.4	2,951,036	27.5	63,727	2.2	92.7	95.3
4. 都 支 出 金	1,584,287	14.4	1,543,414	14.4	40,873	2.6	97.8	99.3
5. 財 産 収 入	434	0.0	194	0.0	240	123.7	96.6	19.3
6. 繰 入 金	1,615,087	14.7	1,565,838	14.6	49,249	3.1	81.3	82.9
7. 繰 越 金	47,040	0.4	99,235	0.9	△52,195	△52.6	100.0	100.0
8. 諸 収 入	1,478	0.0	2,531	0.0	△1,053	△41.6	106.0	182.3
合 計	10,998,903	100.0	10,734,063	100.0	264,840	2.5	93.7	95.3

(歳 出)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	26	25
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	265,585	2.4	257,344	2.4	8,241	3.2	94.2	91.7
2. 保 険 給 付 費	10,341,261	94.8	10,076,775	94.3	264,486	2.6	92.8	95.0
3. 地 域 支 援 事 業 費	256,293	2.4	249,850	2.3	6,443	2.6	96.7	94.9
4. 基 金 積 立 金	13,459	0.1	85,072	0.8	△71,613	△84.2	99.9	99.1
5. 諸 支 出 金	37,238	0.3	17,982	0.2	19,256	107.1	97.0	90.6
合 計	10,913,836	100.0	10,687,023	100.0	226,813	2.1	92.9	94.9

V 後期高齢者医療特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較して 2 億 3,717 万 1 千円（6.9％）の増となりました。

これは、歳入における『後期高齢者医療保険料』の増、長寿化の進展による被保険者数や療養給付費の伸びなどにより、東京都後期高齢者医療広域連合¹へ納付する『広域連合納付金』が 2 億 2,522 万円（7.0％）の増となったことなどによるものです。

なお、本年度も引き続き、東京都後期高齢者医療広域連合が保険料抑制のために独自に行っている葬祭費や審査支払手数料、保険料未収金補填分などに係る財政負担を行うとともに、被保険者に対する健康診査事業等を実施しました。

次に、歳入決算額は、前年度と比較して 2 億 3,873 万 3 千円（7.0％）の増となりました。

これは、保険料の改定²や被保険者数の増などにより、『後期高齢者医療保険料』が 1 億 8,587 万 4 千円（10.0％）の増となったことなどによるものです。また、歳出の保険料負担金を除いた『広域連合納付金』の増に伴い、一般会計からの『繰入金』が 5,469 万 1 千円（3.8％）の増となりました。

本年度の三鷹市での加入者は、平成 27 年 3 月末で 18,367 人となり、前年度と比較して 370 人（2.1％）の増となりました。

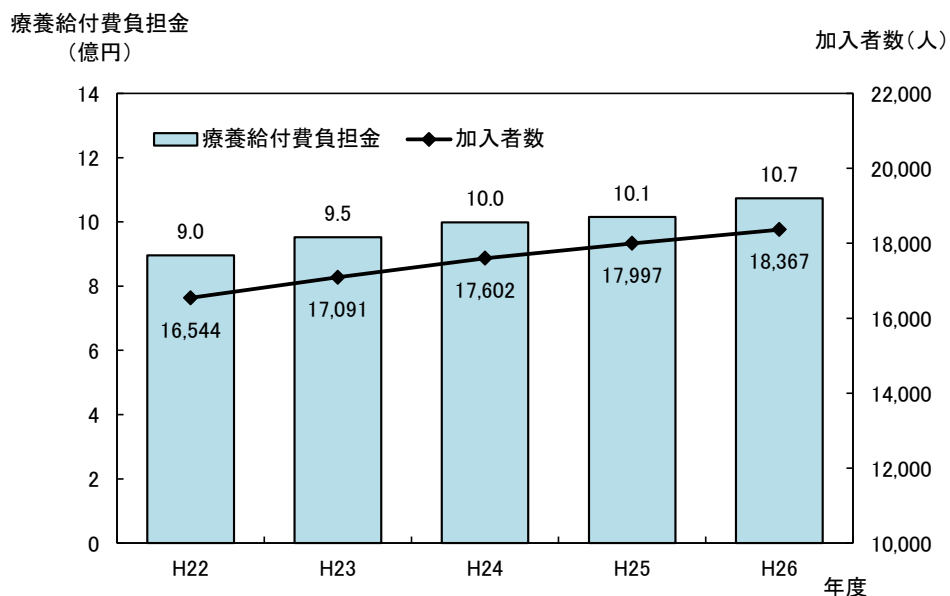
¹ 後期高齢者医療制度は、都内すべての区市町村で構成する東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。各区市町村は、申請受付や保険料徴収などの窓口業務等を行うとともに、東京都後期高齢者医療広域連合に広域連合納付金を納付するなど制度の運営を担っています。

² 保険料の改定

後期高齢者医療制度では 2 年ごとに保険料の見直しがあり、平成 26・27 年度の保険料は、次のとおり改定となりました。

所得割率	8.19%	（平成 25 年度まで）	→	8.98%	（平成 26・27 年度）
均等割額	40,100 円	（平成 25 年度まで）	→	42,200 円	（平成 26・27 年度）
賦課限度額	550,000 円	（平成 25 年度まで）	→	570,000 円	（平成 26・27 年度）

(グラフ 13) 後期高齢者医療制度加入者数と療養給付費負担金の推移



<療養給付費負担金>

医療費等に係る公費負担分(医療費等全体の約5割)のことで、市区町村は
[国:都:市区町村=4:1:1]の負担割合で広域連合に納付します。

(表 22) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	26	25
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 後期高齢者医療保険料	2,041,396	55.8	1,855,522	54.2	185,874	10.0	102.9	101.5
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
3. 繰 入 金	1,497,771	40.9	1,443,080	42.2	54,691	3.8	93.8	93.4
4. 繰 越 金	4,872	0.1	6,210	0.2	△1,338	△21.5	487,229.1	620,947.9
5. 諸 収 入	115,330	3.2	115,824	3.4	△494	△0.4	98.5	102.8
合 計	3,659,369	100.0	3,420,636	100.0	238,733	7.0	99.0	98.1

(歳 出)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	26	25
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	89,880	2.4	83,977	2.4	5,903	7.0	89.1	90.5
2. 広域連合納付金	3,458,648	94.7	3,233,428	94.7	225,220	7.0	99.3	98.4
3. 保 健 事 業 費	100,848	2.8	95,578	2.8	5,270	5.5	97.0	97.8
4. 諸 支 出 金	3,559	0.1	2,781	0.1	778	28.0	59.3	46.3
合 計	3,652,935	100.0	3,415,764	100.0	237,171	6.9	98.8	98.0

VI 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみ
【財源内訳】欄を設けています。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

国民健康保険事業特別会計

1 国民健康保険税の改定

— —

＜国民健康保険税（歳入）＞

国民健康保険事業の適正な運営と、国民健康保険事業特別会計の健全化を図るため、国民健康保険税を改定しました。

〔実績・内容〕

	平成25年度まで	平成26年度から
課税限度額の引き上げ	770,000円	→ 810,000円
均等割額の引き上げ	42,400円	→ 44,800円

2 キャッシュカードによる口座振替登録手続きの開始

4,352,000円

3,955,715円

＜収納管理関係費＞

キャッシュカードにより口座振替登録の手続きを行うことができる専用端末機を平成26年10月に設置し、口座振替登録手続きの利便性の向上を図りました。

〔実績・内容〕

キャッシュカードによる口座振替登録サービス取扱い件数

90件（平成27年3月末時点）

【財源内訳】

国庫支出金 3,252,000円

一般財源 703,715円

■口座振替登録を行う専用端末機



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 特定健康診査・特定保健指導の推進 194,038,000円 177,833,653円

＜特定健康診査等事業費＞

平成24年度に策定した「第二期特定健康診査等実施計画」（平成25～29年度の5か年計画）を踏まえ、特定健康診査及び特定保健指導の着実な推進を図りました。実施に当たっては、広報や受診勧奨通知の送付による周知のほか、三鷹駅前デッキでの横断幕設置や市内各所におけるポスター掲示などによるPRを継続するとともに、三鷹市医師会や三鷹商工会等の関係機関との連携による啓発活動を展開するなど、実施率の向上に向けた取り組みを積極的に推進しました。

また、継続受診対策（フォローアップ事業）として、特定保健指導対象外で特定健康診査の結果が一定の基準を超えた受診者への個別指導を実施しました。

〔実績・内容〕

	平成25年度		平成26年度	
	目標	実績	目標	実績
特定健康診査の実施率	52%	51.5%	54%	52.3%
特定保健指導の実施率	51%	46.8%	53%	—

※平成26年度の実施率は、平成27年3月現在の速報値です。特定保健指導の実績とあわせて、平成27年11月に確定する予定です。

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

国庫支出金	34,665,000円	都支出金	64,817,000円
一般財源	78,351,653円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

下水道事業特別会計

1 下水道使用料の改定

＜下水道使用料（歳入）＞

安定した下水道サービスと更なる健全な下水道経営に向け、平成26年4月から下水道使用料を改定しました。

■下水道使用料の改定内容

種別	排水量	改定前	改定後
一般汚水	8 m ³ 以下まで	基本使用料 400円	基本使用料 400円
	8 m ³ を越え 10m ³ 以下		1 m ³ につき 62円
	10m ³ を越え 20m ³ 以下	1 m ³ につき 44円	1 m ³ につき 62円
	20m ³ を越え 30m ³ 以下	1 m ³ につき 77円	1 m ³ につき 86円
	30m ³ を越え 50m ³ 以下		1 m ³ につき 97円
	50m ³ を越え 100m ³ 以下	1 m ³ につき 104円	1 m ³ につき 126円

2 都市型水害対策の推進

154,806,000円 129,511,440円

＜都市型水害対策事業費＞

集中豪雨による都市型水害に対応するため、浸水被害が発生する可能性のある地域等で、雨水管の整備や道路雨水貯留浸透施設の設置等を行いました。

〔実績・内容〕

- ・ 中原地区分流区域内の雨水管等の整備
（平成18年度から平成26年度までの雨水管等の整備延長 9,560m）
- ・ 道路雨水貯留浸透施設の整備
野崎四丁目 施設延長 125m

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

市	債	129,500,000円	一般財源	11,440円
---	---	--------------	------	---------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 下水道施設の耐震化及び長寿命化の推進 71,579,000円 62,818,200円

下水道施設の適正な維持管理（長寿命化）を推進するため、東部水再生センターの基礎調査（平成24年度実施）及び管渠基礎調査（平成25年度実施）の結果を踏まえ、平成27年3月に「三鷹市下水道再生計画」を策定しました。

なお、本計画は、地震対策を推進するために平成21年3月に策定（平成24年3月に改定）した「三鷹市下水道再生計画（下水道地震対策整備計画）」と統合した計画として策定しています。今後は「三鷹市下水道再生計画」に基づき、下水道施設の耐震化と長寿命化を効率的に推進していきます。

(1) 下水道施設の耐震化の推進 29,145,000円 26,298,000円

＜下水道地震対策整備事業費、井の頭ポンプ場施設改良事業費＞

これまでの「三鷹市下水道再生計画（下水道地震対策整備計画）」に基づき、防災拠点周辺の下水道施設及び井の頭ポンプ場の耐震化を推進し、災害時等における下水道施設の機能確保を図りました。

〔実績・内容〕

- ・下水道管路の耐震化工事
 - 駅前コミュニティ・センター、連雀コミュニティ・センター
 - 武蔵野病院、篠原病院、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）
 - ・井の頭ポンプ場臭突塔等の耐震化に向けた実施設計
- 耐震化工事は平成27年度に実施予定

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金	3,000,000円	都支出金	150,000円
諸収入	1,928,880円	市債	18,800,000円
一般財源	2,419,120円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(2) 下水道施設の長寿命化の推進 42,434,000円 36,520,200円

＜下水道長寿命化事業費、東部水再生センター施設改良事業費＞

国の「下水道長寿命化支援制度」による補助金を活用して下水道施設の老朽化対策を効率的に推進するために、建設年度が古く、更新の優先度の高い管渠から詳細調査（ＴＶカメラ調査等）を行い、状況を診断して今後の工法等を検討しました。

なお、東部水再生センターでは、平成24年度に実施した基礎調査により、電気設備等の老朽化対策を優先して行う必要があることが判明したことから、受変電施設等監視制御設備更新工事に向けた実施設計を行うとともに、長寿命化の推進に向けた詳細調査等を実施しました。

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金	13,211,000円	都支出金	660,000円
市債	10,000,000円	一般財源	12,649,200円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

介護保険事業特別会計

1 第六期介護保険事業計画の策定 4,059,000円 3,512,200円

＜介護保険事業計画策定関係費＞

平成27年度から29年度までを計画期間とする「第六期介護保険事業計画」を策定しました。策定に当たっては、平成25年度に実施した「高齢者の生活と福祉実態調査」の結果を踏まえるとともに、27年度からの介護保険制度の改正を反映しました。また、検討市民会議を6回開催するとともに、パブリックコメントを実施し、幅広く市民や関係団体等の意見を聴きながら取り組みました。

〔実績・内容〕

- ・介護保険事業施策の方向
- ・3か年の介護サービス必要量及び給付費額、第六期保険料額等の推計

－ 健康長寿社会 －

2 介護予防事業（二次予防事業）の推進 16,054,000円 15,869,514円

＜通所型介護予防・地域機能訓練事業費＞

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らせるよう、二次予防事業対象者（要支援・要介護状態となる恐れのある高齢者）に向けて、フォローアップ教室を新たに開催しました。また、口腔機能低下を予防するため「お口と栄養教室」を拡充（1クール5回→6回）するなど、更なる健康づくりを推進しました。

〔実績・内容〕

フォローアップ教室

・運動教室

内 容：運動の習慣化を目指し、ストレッチや筋力アップ運動等の指導

回 数：1箇所につき6回

会 場：産業プラザ、総合保健センター、スポーツクラブルネサンス仙川

・脳活教室

内 容：認知症予防に効果があるとされている方法の紹介（ミニ講座、ストレッチ、脳トレエクササイズなど）

回 数：1箇所につき8回

会 場：三鷹市総合保健センター

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

保 険 料	3,214,179円	国 庫 支 出 金	3,826,403円
支払基金交付金	4,438,628円	都 支 出 金	1,913,202円
諸 収 入	563,900円	一 般 財 源	1,913,202円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 三鷹市地域包括ケア会議モデル事業の実施 280,000円 240,000円

＜地域包括ケア会議関係費＞

地域包括ケアシステムの構築に向け、市内2箇所のエリア（駅周辺地域及び西部地域）において、「地域包括ケア会議（三鷹版地域ケア会議）」をモデル的に開催し、個別困難事例などの課題解決に取り組みました。

※地域包括ケアシステム

すべての高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように、利用者のニーズにあわせ、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが一体的に提供される支援体制のこと。30分以内に必要なサービスが提供される日常生活圏域（具体的には中学校区）を単位として想定しており、団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）を目途に構築を進めます。

〔実績・内容〕

・駅周辺地域

精神障がいのある高齢者へのアセスメントについての情報共有
在宅診療に関するケース検討 など

・西部地域

認知症高齢者世帯の問題点などの課題認識
地域の単身認知症高齢者の見守りと地域の協力体制の構築 など

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

保 険 料	50,400円	国 庫 支 出 金	94,800円
都 支 出 金	47,400円	一 般 財 源	47,400円

■地域包括ケア会議



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

後期高齢者医療特別会計

- | | | |
|----------------------|------------|------------|
| 1 後期高齢者医療保険料の納付機会の拡大 | 9,691,000円 | 8,826,541円 |
|----------------------|------------|------------|
- ＜収納管理関係費、基幹システム関係費（一般会計総務費）＞
- コンビニエンスストアにおける収納を平成26年10月から開始し、後期高齢者医療保険料の納付機会の拡大を図りました。

平成 26 年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要

平成 26 年度地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、表 23 のとおりです。

経常収支比率は 86.4%で、前年度の 91.9%から 5.5 ポイント改善しました。

比率算定の分母となる「経常一般財源等」では、一部法人の業績回復などによる法人市民税の増などにより市税全体で 23 億 4,260 万 8 千円の増となったほか、地方消費税率の引き上げなどの影響により地方消費税交付金が 5 億 1,613 万 6 千円の増となりました。そのため、分母全体では 30 億 2,003 万円（8.4%）の増となりました。

分子となる「経常経費充当一般財源等」では、私立認可保育園の新規開設による運営費の増やサービス利用者の増加による障がい者自立支援給付費が増となったほか、平成 26 年 10 月から水痘（水ぼうそう）ワクチン接種などが法定接種となり、全額公費負担で実施したことなどにより、分子全体では 6 億 2,756 万 1 千円（1.9%）の増となりました。

以上のことから、分母の増が分子の増を上回ったことにより、経常収支比率は改善しました。

公債費比率は 5.5%で、コミュニティ・プラザ建物取得事業に係る償還が平成 25 年度で完了したことに加え、低利債への借換えや高金利債の繰上償還など、後年度負担の軽減を図ってきた効果もあり、前年度と比べて 1.1 ポイントの減となっています。

人件費比率は 15.2%で、前年度と比べて 1.0 ポイントの減となりました。これは、学校給食調理業務や北野ハピネスセンター成人部門の委託化による定数の見直しのほか、段階的に扶養手当や住居手当などを引き下げてきたことなどによるものです。

第 4 次三鷹市基本計画では、経常収支比率は「概ね 80%台を維持（特殊要因による場合にあっては 90%台前半に抑制）」、公債費比率は「概ね 10%を超えないこと」、人件費比率は「概ね 22%を超えないこと」を財政目標としており、平成 26 年度決算ではす

すべての比率で目標を達成しています。経常収支比率については、市税収入がリーマンショックの影響を受けた影響などから、平成22年度以降90%台を超えましたが、事務事業総点検運動などの行財政改革を通じた経常経費の見直し効果もあり、80%台となりました。なお、以上のような財政指標の算定基礎となった平成26年度普通会計歳出決算の性質別内訳は、表24のとおりです。

このほか、地方交付税法に基づき算出した基準財政需要額、同収入額及び財政力指数は表25のとおりで、財政力指数（単年度）は前年度の1.025を0.026ポイント上回り1.051となりました。

（表23）普通会計決算状況

区 分	平成26年度	平成25年度	増 △減	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 A	67,635,662	64,663,945	2,971,717	4.6
歳 出 総 額 B	66,130,784	63,213,557	2,917,227	4.6
歳 入 歳 出 差 引 残 額 A-B=C	1,504,878	1,450,388	54,490	3.8
翌年度に繰り越すべき財源 D	130,766	26,896	103,870	386.2
実 質 収 支 C-D=E	1,374,112	1,423,492	△49,380	△3.5
一 般 財 源 等 F	44,170,849	41,452,638	2,718,211	6.6
経 常 一 般 財 源 等 G	38,760,276	35,740,246	3,020,030	8.4
歳 出 充 当 一 般 財 源 等 H	42,665,971	40,002,250	2,663,721	6.7
経 常 経 費 I	50,284,870	49,764,390	520,480	1.0
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 J	33,489,911	32,862,350	627,561	1.9
経 常 収 支 比 率 J/G	86.4%	91.9%	△5.5ポイント	—

〔参考：その他の指標〕

区 分	平成26年度	平成25年度	増 △減
公 債 費 比 率	5.5%	6.6%	△1.1ポイント
人 件 費 比 率	15.2%	16.2%	△1.0ポイント

～主な財政指標の算出方法～

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、地方税、地方消費税交付金を中心とした経常的な収入に対する、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経常的支出の割合

$\text{経常収支比率（％）} = \frac{A}{B + C} \times 100$	A：経常経費充当一般財源等（毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源） B：経常一般財源等（地方税等の毎年度経常的に収入される一般財源） C：臨時財政対策債等
---	--

公債費比率

地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に占める比率

$\text{公債費比率（％）} = \frac{A - B - C}{D + E - C} \times 100$	A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。） B：元利償還金に充当された特定財源 C：普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費 D：標準税収入額等 E：臨時財政対策債発行可能額
--	---

人件費比率

歳出決算に占める人件費の構成比率

$\text{人件費比率（％）} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出決算額}} \times 100$
--

(表 24) 平成 26 年度普通会計歳出性質別内訳

(単位 千円)

性 質	平 成 26 年 度				平 成 25 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
一 人 件 費	10,057,609	15.2	9,048,080	21.2	10,207,761	16.2	9,175,052	23.0	△150,152
1 議員報酬手当	264,461	0.4			259,808	0.4			4,653
2 委員等報酬	895,965	1.4			928,709	1.5			△32,744
3 市長等特別職の給与	59,437	0.1			59,929	0.1			△492
4 職員給	6,448,834	9.7			6,543,447	10.4			△94,613
(1) 基本給	4,331,812	6.5			4,435,179	7.0			△103,367
ア 給料	3,676,331	5.5			3,749,736	5.9			△73,405
イ 扶養手当	74,351	0.1			90,616	0.2			△16,265
ウ 地域手当	581,130	0.9			594,827	0.9			△13,697
(2) その他の手当	2,117,022	3.2			2,108,268	3.4			8,754
(3) 臨時職員給与	0	0.0			0	0.0			0
5 地方公務員共済組合負担金	1,318,993	2.0			1,328,130	2.1			△9,137
6 退職金	930,439	1.4			950,923	1.5			△20,484
7 恩給及び退職年金	0	0.0			0	0.0			0
8 災害補償費	8,079	0.0			7,515	0.0			564
9 その他	131,401	0.2			129,300	0.2			2,101
二 物件費	9,782,782	14.8	7,264,515	17.0	9,382,055	14.8	6,837,948	17.1	400,727
1 賃金	256,148	0.4			267,247	0.4			△11,099
2 旅費	16,108	0.0			16,593	0.0			△485
3 交際費	2,058	0.0			1,860	0.0			198
4 需用費	1,142,486	1.7			1,196,494	1.9			△54,008
5 役務費	314,395	0.5			303,064	0.5			11,331
6 備品購入費	70,767	0.1			57,205	0.1			13,562
7 委託料	6,821,773	10.3			6,430,408	10.2			391,365
8 その他	1,159,047	1.8			1,109,184	1.7			49,863
三 維持補修費	294,169	0.4	281,240	0.7	290,450	0.5	282,203	0.7	3,719
四 扶助費	17,473,592	26.4	4,748,822	11.1	16,724,652	26.4	4,368,263	10.9	748,940
1 生活保護費	6,692,754	10.1			6,838,021	10.8			△145,267
2 その他	10,780,838	16.3			9,886,631	15.6			894,207

(単位 千円)

性 質	平 成 26 年 度				平 成 25 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
五 補 助 費 等	6,253,912	9.5	5,190,301	12.2	6,176,337	9.8	5,072,250	12.7	77,575
1 負 担 金 寄 附 金	2,727,885	4.1			2,825,040	4.5			△97,155
2 補 助 交 付 金	3,028,064	4.6			3,016,824	4.8			11,240
3 そ の 他	497,963	0.8			334,473	0.5			163,490
六 普 通 建 設 事 業 費	7,920,172	12.0	2,358,269	5.5	7,167,831	11.3	1,453,745	3.6	752,341
1 補 助 事 業 費	1,811,483	2.8			1,848,336	2.9			△36,853
2 単 独 事 業 費	6,108,689	9.2			5,319,495	8.4			789,194
七 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
八 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
九 公 債 費	4,207,165	6.4	4,201,796	9.8	4,380,110	6.9	4,362,249	10.9	△172,945
1 元 金	3,709,627	5.6			3,845,926	6.1			△136,299
2 利 子	496,904	0.8			533,431	0.8			△36,527
3 一 時 借 入 金 利 子	634	0.0			753	0.0			△119
十 積 立 金	3,139,088	4.7	3,051,700	7.2	1,978,584	3.1	1,956,091	4.9	1,160,504
十一 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
十二 貸 付 金	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0
十三 繰 出 金	6,992,295	10.6	6,521,248	15.3	6,895,777	11.0	6,494,449	16.2	96,518
1 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	2,567,919	3.9			2,449,496	3.9			118,423
2 下 水 道 事 業 会 計	1,071,727	1.6			1,199,112	1.9			△127,385
3 介 護 サ ー ビ ス 事 業 会 計	246,271	0.4			244,130	0.4			2,141
4 介 護 保 険 事 業 会 計	1,615,087	2.4			1,565,838	2.5			49,249
5 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1,491,291	2.3			1,437,201	2.3			54,090
合 計	66,130,784	100.0	42,665,971	100.0	63,213,557	100.0	40,002,250	100.0	2,917,227

※ 本表は、総務省の地方財政状況調査の要領に基づいて作成したものです。

(表 25) 基準財政需要額、同収入額及び財政力指数比較表

年 度		平 成 22 年 度		平 成 23 年 度		平 成 24 年 度		平 成 25 年 度		平 成 26 年 度	
区 分		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
		千円		千円		千円		千円		千円	
三 鷹 市	基準財政需要額 A	22,763,052	100	24,406,299	107	25,057,534	110	25,781,125	113	25,909,355	114
	基準財政収入額 B	25,203,525	100	26,042,201	103	26,342,996	105	26,425,620	105	27,233,498	108
	差 引 B-A	2,440,473	—	1,635,902	—	1,285,462	—	644,495	—	1,324,143	—
	財政力指数 B/A	1.107	—	1.067	—	1.051	—	1.025	—	1.051	—
全 国 市 町 村	基準財政需要額 C	22,312,593	100	22,914,266	103	22,994,690	103	23,157,189	104	23,183,600	104
	基準財政収入額 D	15,468,410	100	15,793,245	102	15,812,299	102	16,138,526	104	16,532,429	107
	財政力指数 D/C	0.693	—	0.689	—	0.688	—	0.697	—	0.713	—
都 下 26 市	基準財政需要額 E	523,552,551	100	546,938,407	104	551,099,697	105	558,004,715	107	563,777,409	108
	基準財政収入額 F	513,919,860	100	527,873,120	103	528,185,364	103	534,833,548	104	552,656,569	108
	財政力指数 F/E	0.982	—	0.965	—	0.958	—	0.958	—	0.980	—

※ 表中の指数は、平成22年度を100とした場合の数値です。また、平成26年度の全国市町村の数値は、当初算定のものです。

Ⅱ 健全化判断比率等¹

本市の平成 26 年度決算に基づく健全化判断比率等は、表 26 のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも、分子に当たる実質赤字額が発生していないため、表示される数値はありません。

実質公債費比率（3 か年平均）算定における単年度の数値は、標準税収入額等の増を反映して算定の分母となる標準財政規模が増となったことと、一般会計等の地方債の償還が進んだことなどにより算定の分子となる元利償還金が減となったことから 3.0% となり、前年度と比べて 1.1 ポイントの減となりました。また、3 か年平均（平成 24～26 年度）の数値は、算定から平成 23 年度の単年度数値 4.2% が除外されるため 3.7% となり、前年度と比べて 0.4 ポイントの減となりました。

将来負担比率は 29.5% で、前年度と比較すると 11.3 ポイントの大幅な減となりました。これは、三鷹市土地開発公社の繰上償還や先行取得した公共用地の買戻しが進んだことのほか、基金の積立やとりくずし額の抑制により充当可能財源等が増となったことなどによるものです。

公営企業（下水道事業特別会計）に係る資金不足比率についても、分子となる資金不足額の発生がありませんでしたので、表示される数値はありません。

以上のように、本市の平成 26 年度決算に基づく健全化判断比率等は、いずれも法律に規定される基準に至る状況にはありません。今後も「自治基本条例」に定める自治体経営の趣旨に従い、財政状況をはじめとして適切な情報公開、情報提供を行いながら、健全な財政運営を進めていきます。

¹ 「地方公共団体財政健全化法」が平成 19 年 6 月に成立し、平成 19 年度決算から、財政の健全度を測る指標として、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、公表することとなりました。また、公営企業の経営の健全性に関する指標として、資金不足比率を算定し、公表することとなりました。平成 20 年度決算からは、同法が全面的に施行され、健全化判断比率が一定の基準以上となった場合の「財政健全化計画」の策定の義務付けなどの規定も適用されることとなりました。

(表 26) 健全化判断比率等

〔平成27年8月時点での速報値〕

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	11.58%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	16.58%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率	3.7%	4.1%	△0.4ポイント	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	29.5%	40.8%	△11.3ポイント	350.0%	
資 金 不 足 比 率	—	—	—	※ 20.0%	

※ 経営健全化基準

～財政の健全化判断比率～

実質赤字比率

一般会計等における実質赤字額（歳出総額が歳入総額を上回る場合の赤字額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率（\%）} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字比率

すべての会計の実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率（\%）} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

実質的な公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率の3か年平均

$\text{実質公債費比率（\%）（3か年平均）} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$	A：地方債の元利償還金 B：準元利償還金※ C：元利償還金・準元利償還金に係る特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E：標準財政規模
---	--

※「準元利償還金」は、公営企業の公債費に対する繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出などです。

将来負担比率

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$\text{将来負担比率（\%）} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F}$	A：将来負担額※ B：充当可能基金額 C：特定財源見込額 D：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 E：標準財政規模 F：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
---	---

※「将来負担額」は、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額などです。

以上の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図ることとされています。また、財政再生基準以上となった場合は、いわゆる「財政破たん」の状況とされ、国等の関与による確実な再生に取り組むこととされています。

なお、公営企業については、公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率である「資金不足比率」が指標として定められ、この比率が経営健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定めることとされています。

平成 27 年 8 月

平成 26 年度
各会計決算概要
— 主要施策の成果 —

発 行	三鷹市
作 成	三鷹市企画部財政課 三鷹市野崎一丁目 1 番 1 号
電 話	0422-45-1151 内線 2122～2128

この冊子は、庁内で印刷・製本しています。

